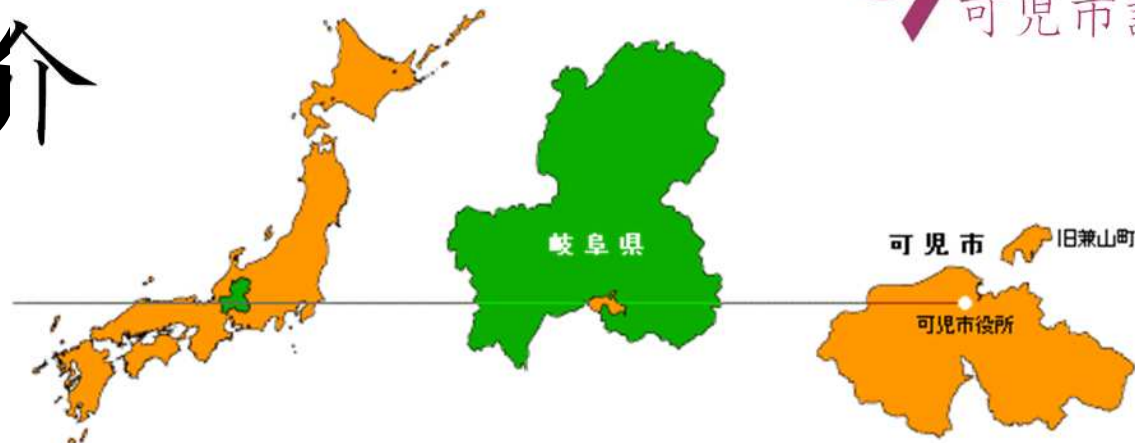


かに 可児市の紹介

人口 101,556人
世帯 41,423世帯
平成30年1月1日現在



世界一のバラ園

花フェスタ記念公園



美濃桃山陶の聖地

信長・秀吉時代の茶の湯文化を牽引



「志野呼継ぎ茶碗」

森蘭丸の所縁の地

森蘭丸の甲冑・国史跡美濃金山城跡



人口減少による労働力の圧倒的な不足

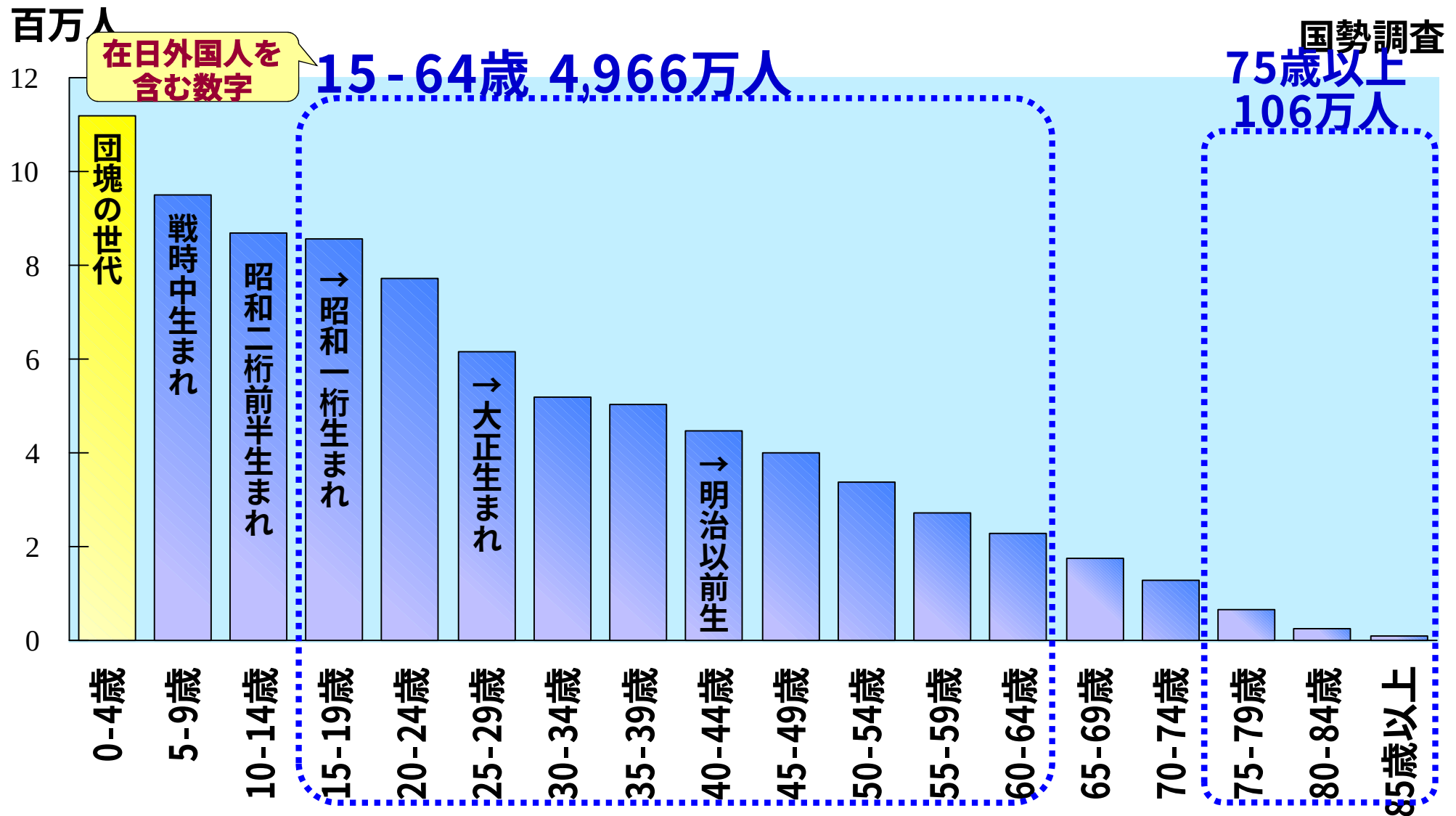
日本の明るい豊かな未来を創ることが出来なかった



使用済み核燃料棒	19,000本
消滅可能性都市	896自治体
福島第一原発廃炉	13兆円 40年
2050年の日本の人口	9,708万人
国の借金	1053兆3572億円
国民1人当たりでは	829万円

戦後復興の頃の日本在住者

何歳の人口が多かったのか：1950(S25) = 65年前

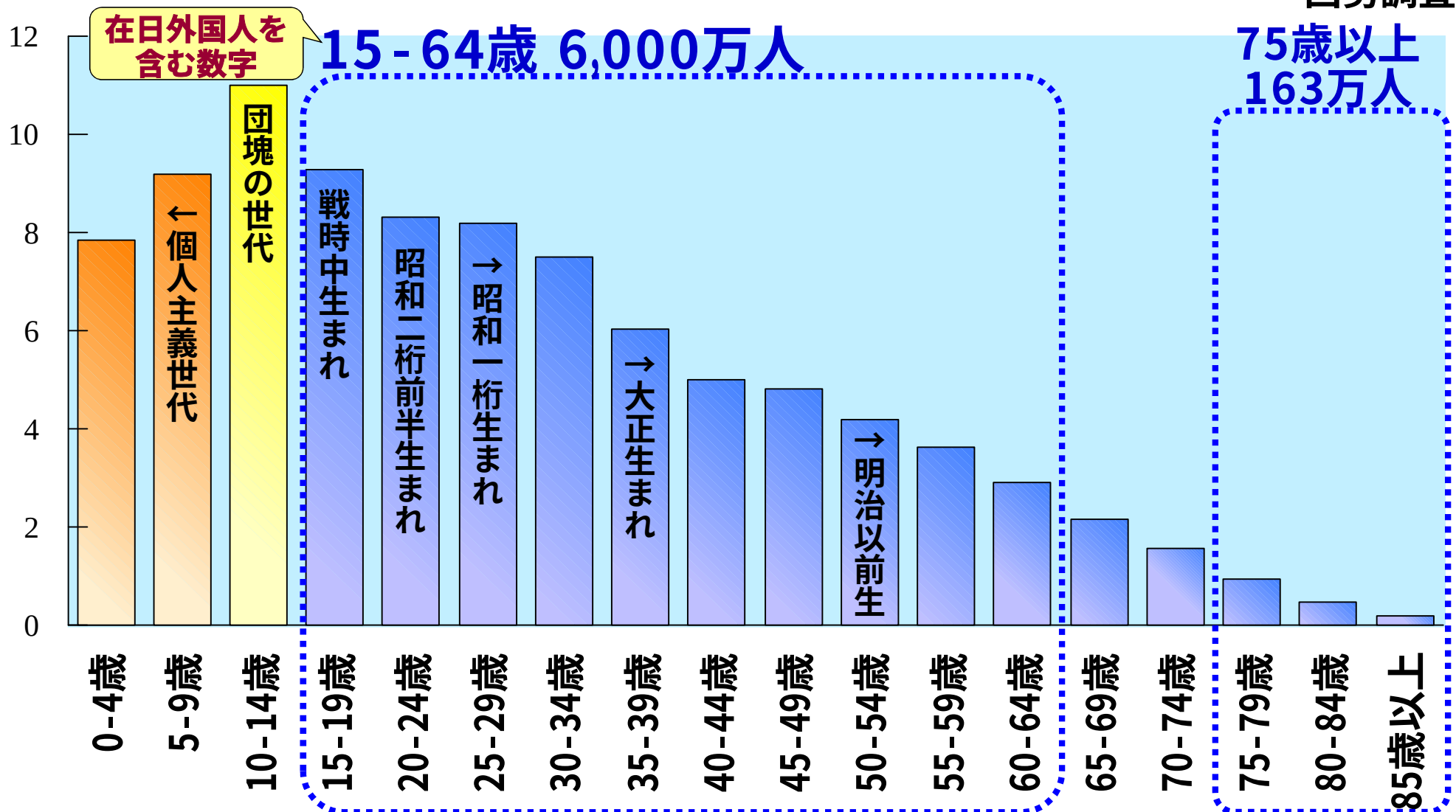


所得倍増計画の頃の日本在住者

何歳の人口が多かったのか：1960(S35)＝55年前

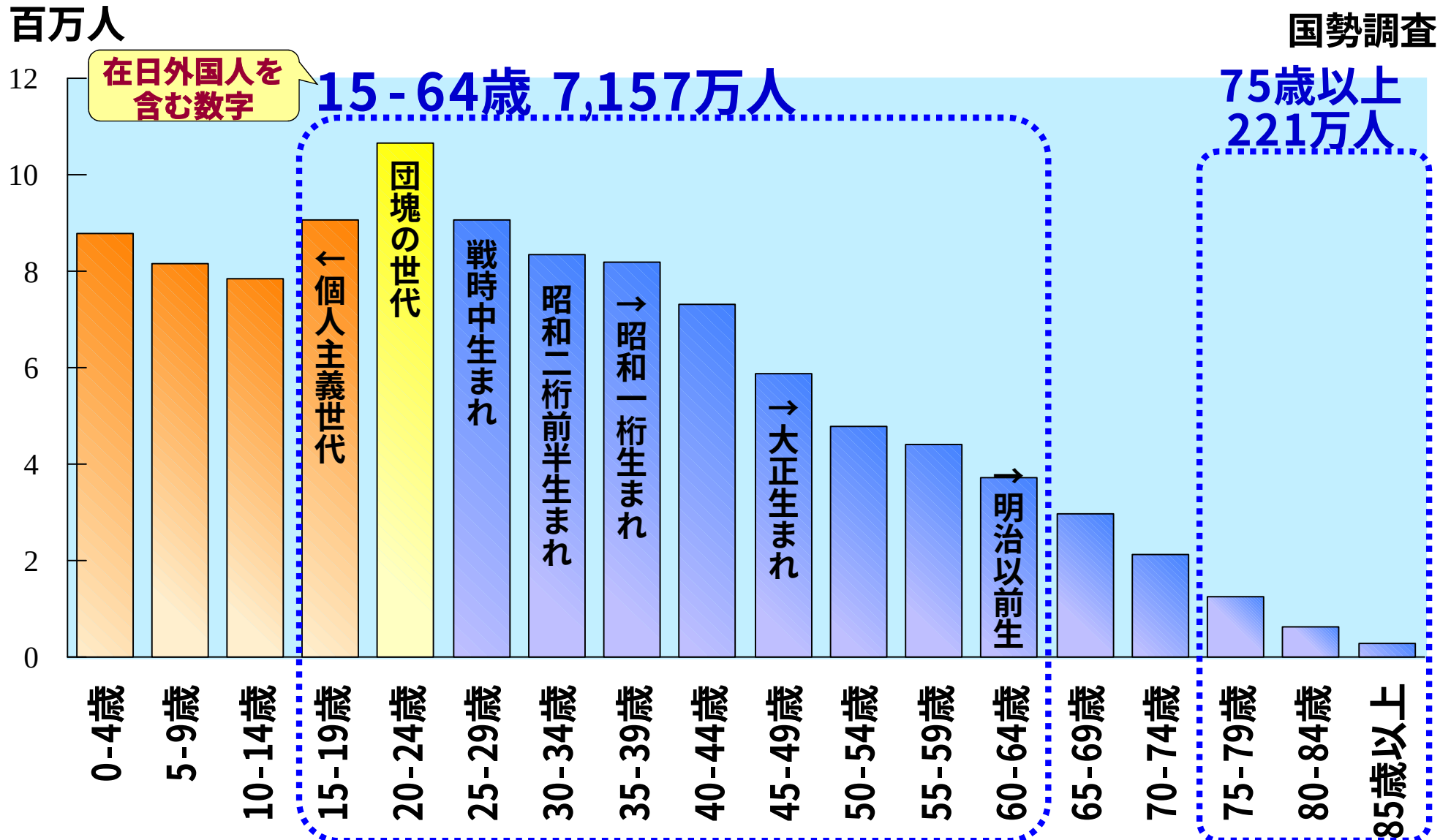
百万人

国勢調査



大阪万博の頃の日本在住者

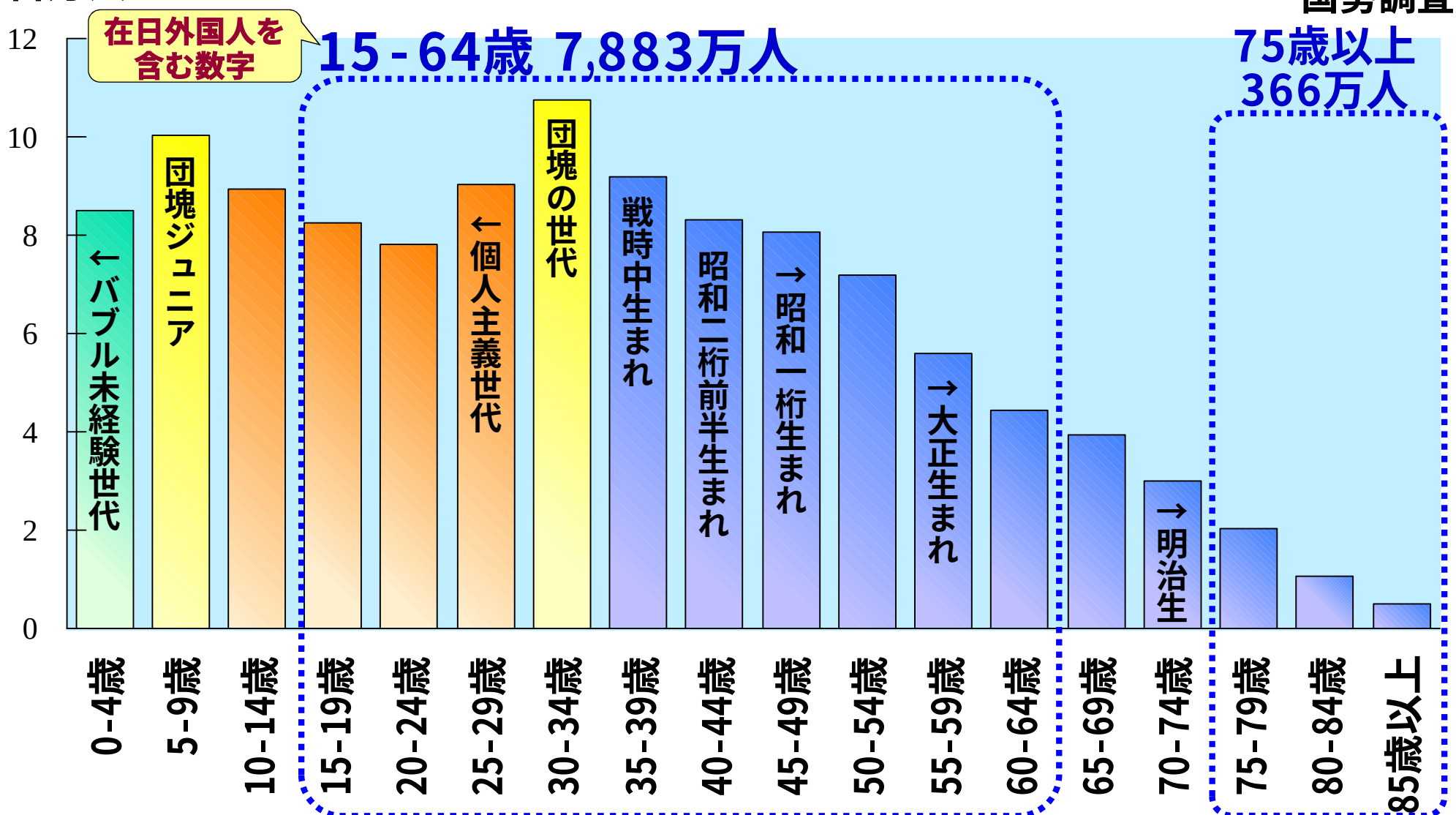
何歳の人口が多かったのか：1970(S45)=45年前



安定成長移行期の日本在住者

何歳の人口が多かったのか：1980(S55)＝35年前

百万人

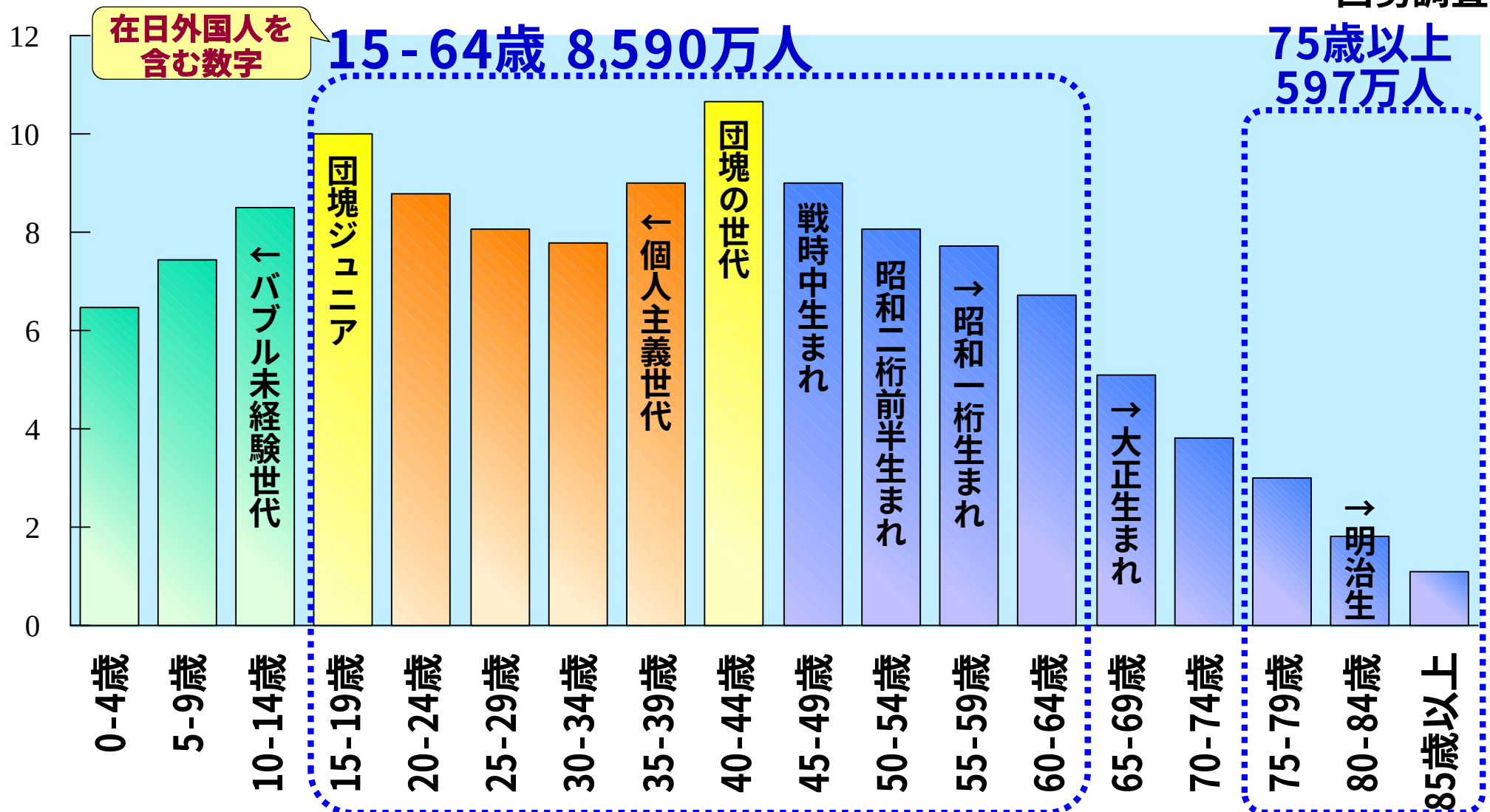


バブル最盛期の日本在住者

何歳の人口が多かったのか：1990(H2)＝25年前

百万人

国勢調査



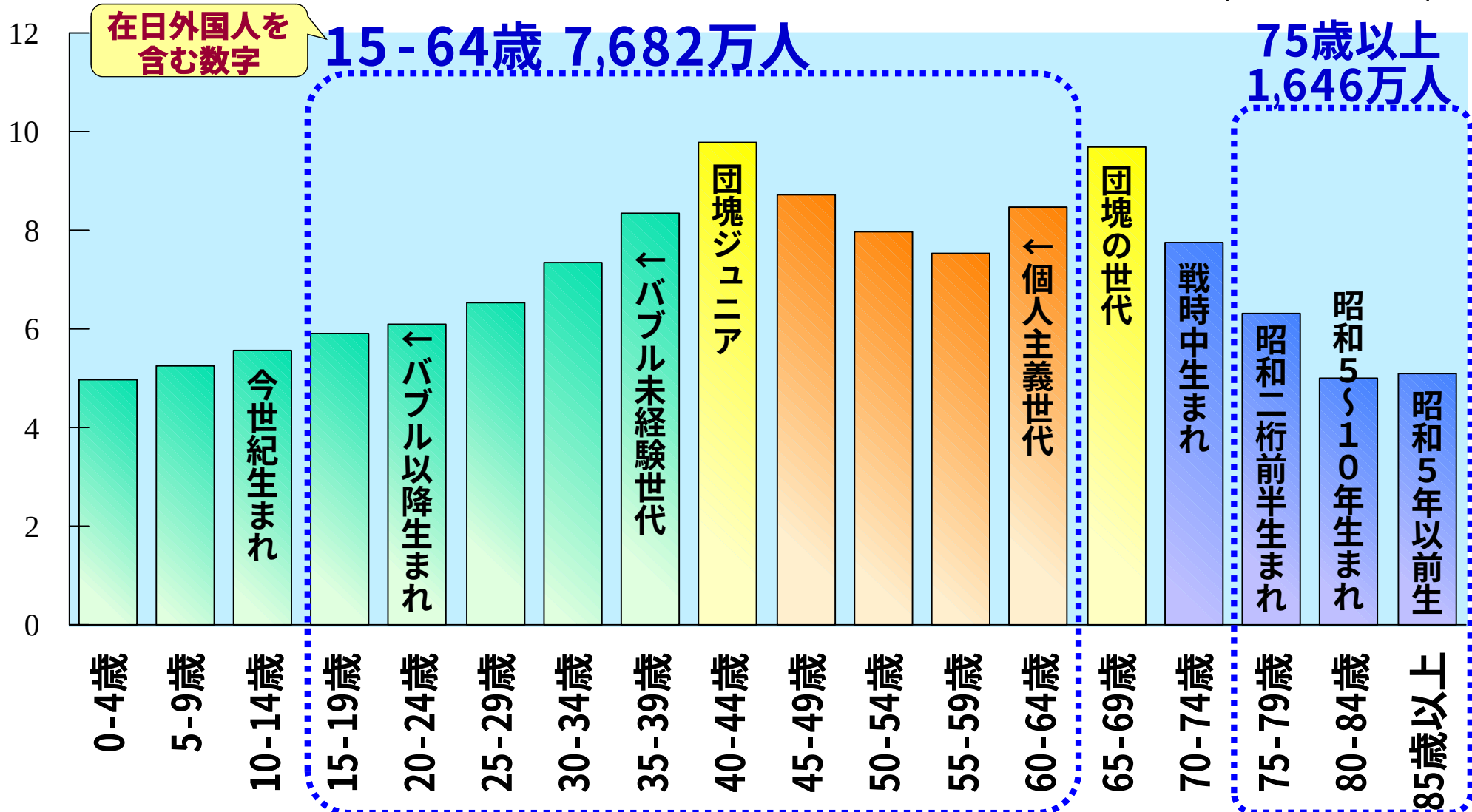
現在の日本在住者

何歳の人口が多いのか：2015＝現在

2005-2010年
のトレンドを
伸ばした中位推計

百万人

国立社会保障・人口問題研究所中位推計 (2012年改訂)

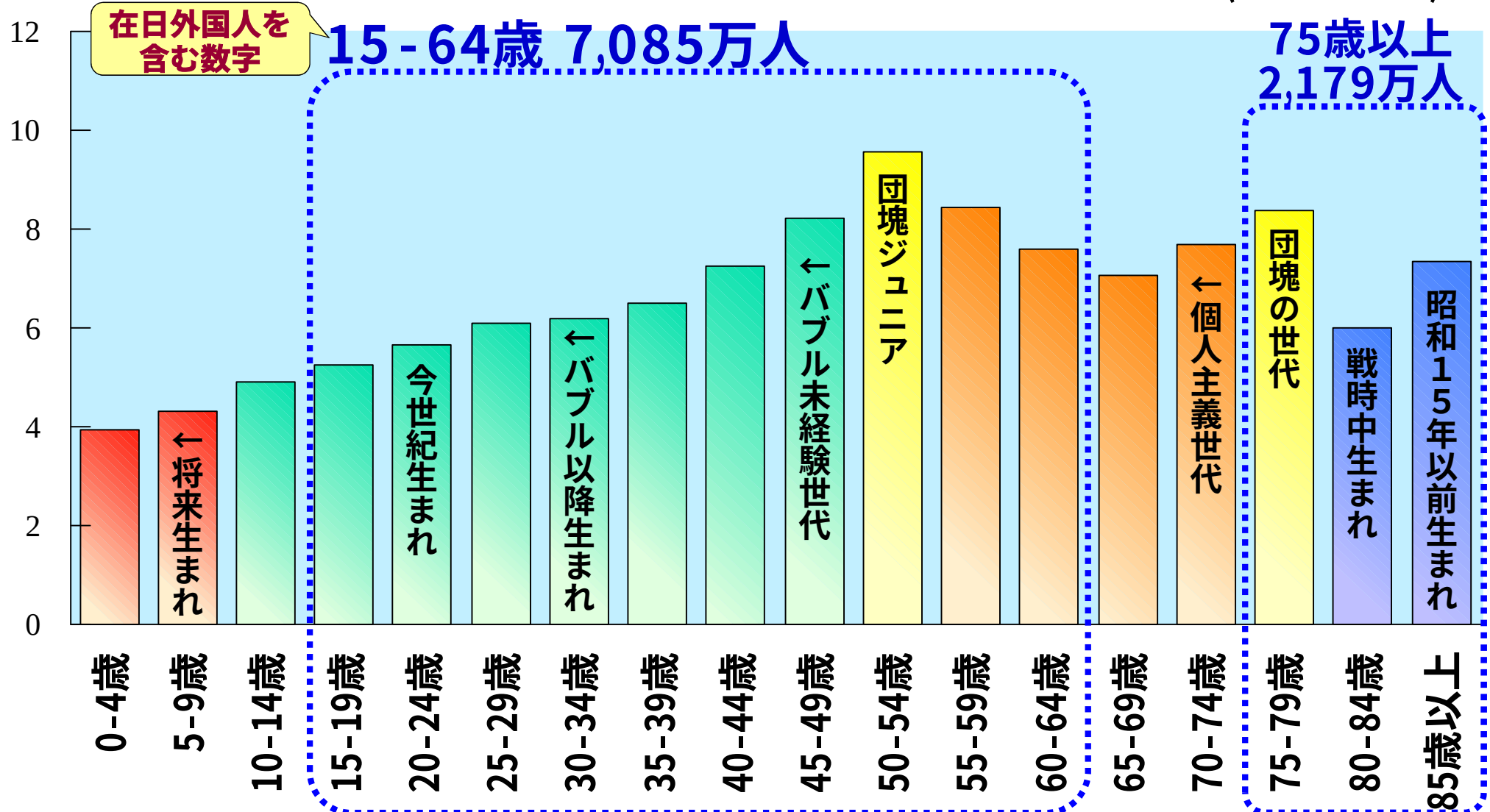


10年後の日本在住者

何歳の人口が多くなるのか：2025＝10年後

百万人

国立社会保障・人口問題研究所中位推計 (2012年改訂)

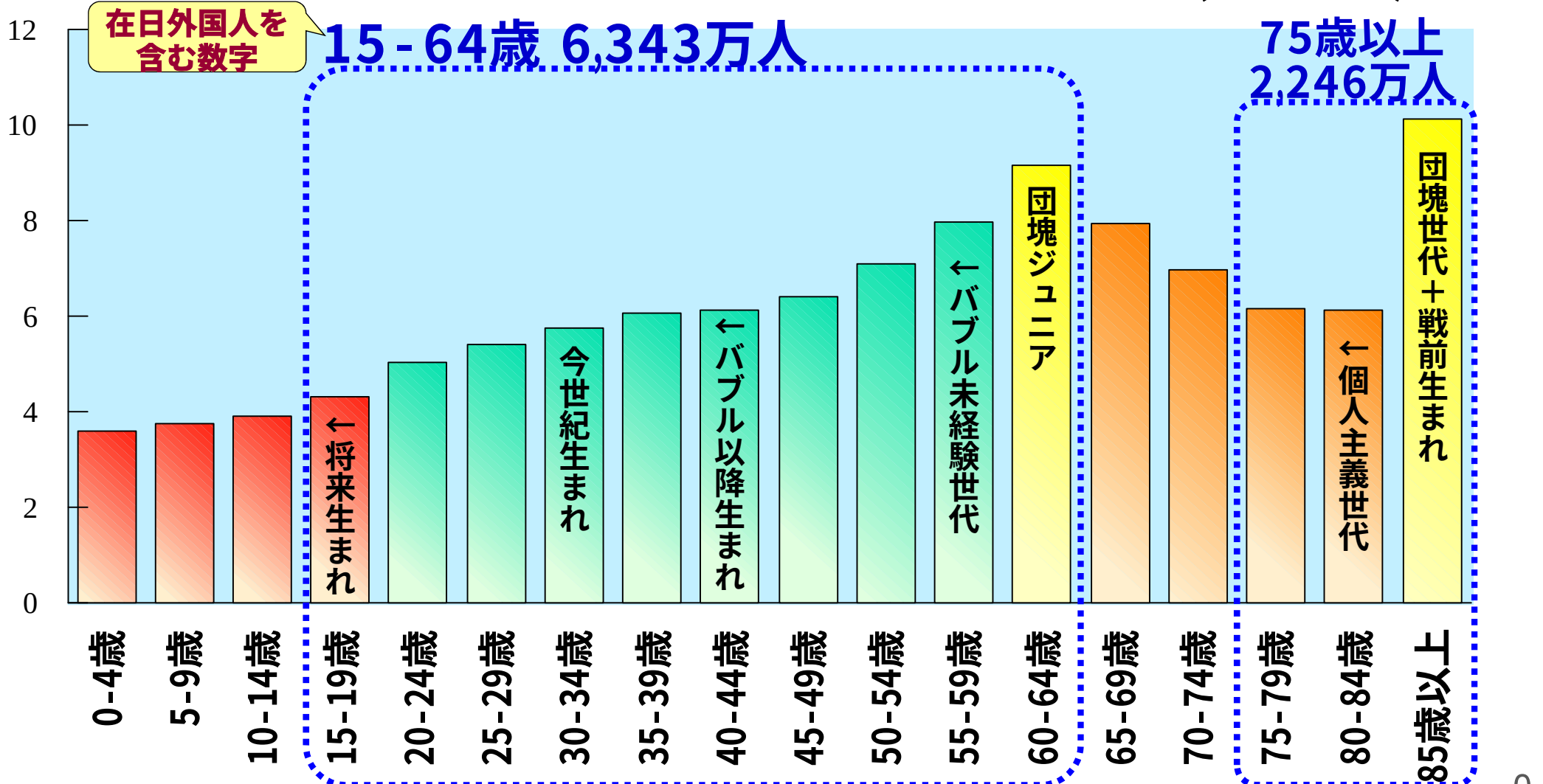


20年後の日本在住者

何歳の人口が多くなるのか：2035＝20年後

百万人

国立社会保障・人口問題研究所中位推計 (2012年改訂)

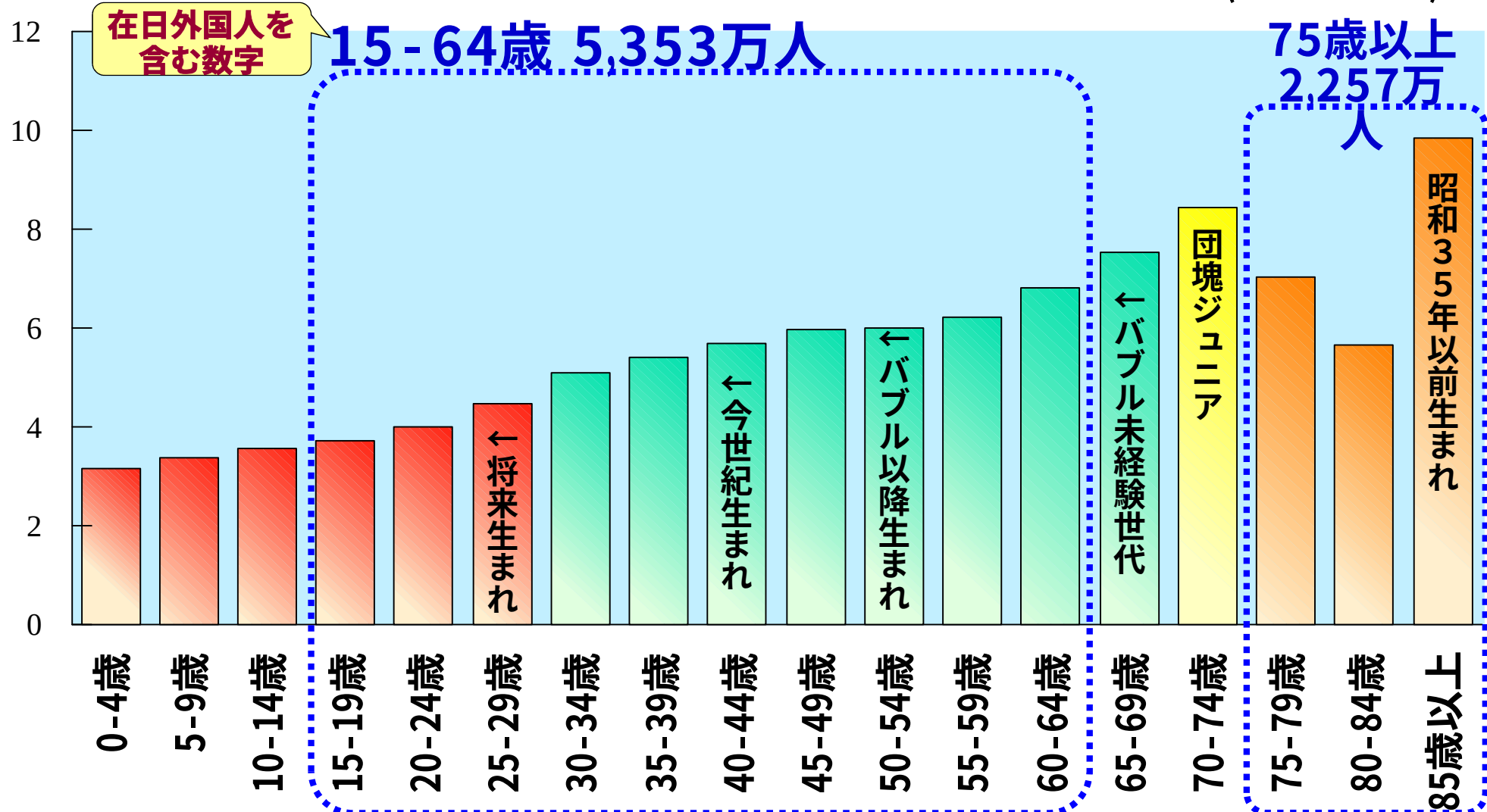


30年後の日本在住者

何歳の人口が多くなるのか：2045＝30年後

百万人

国立社会保障・人口問題研究所中位推計 (2012年改訂)

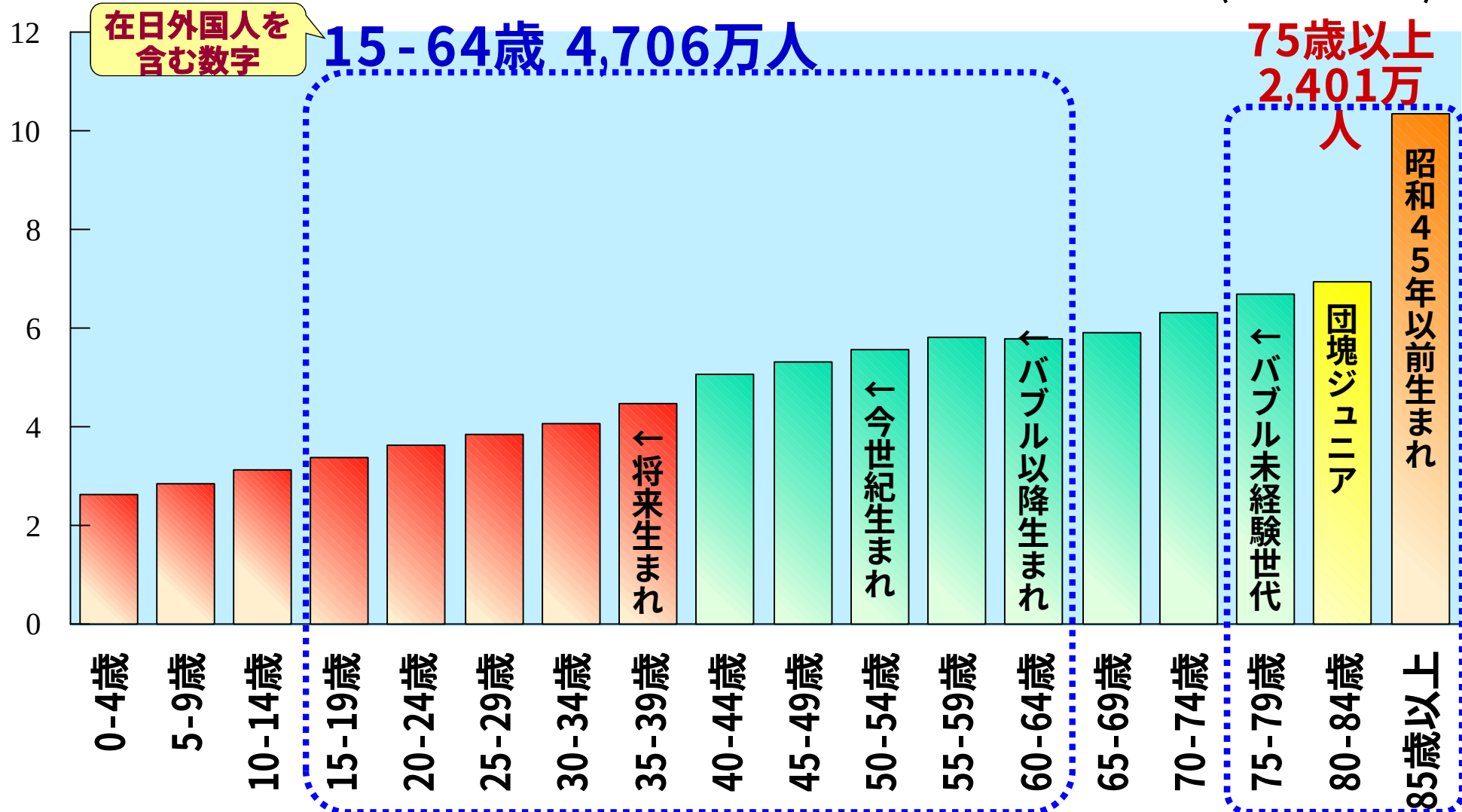


40年後の日本在住者

何歳の人口が多くなるのか：2055＝40年後

百万人

国立社会保障・人口問題研究所中位推計 (2012年改訂)

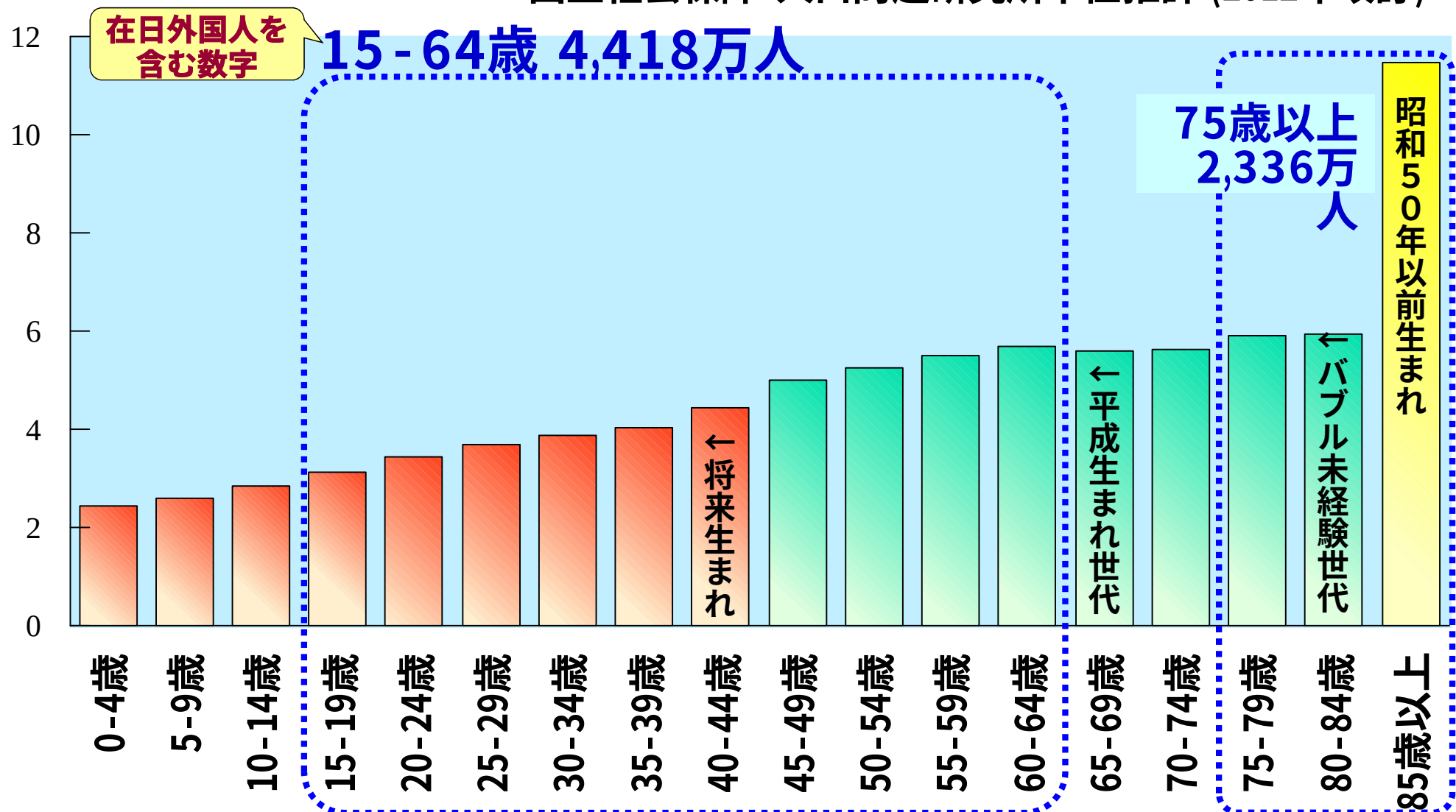


45年後の日本在住者

何歳の人口が多くなるのか：2060＝45年後

百万人

国立社会保障・人口問題研究所中位推計 (2012年改訂)



日本で最近起きていること

(2010年3月末→2015年年始の日本人の数の変化、住民票ベース)

総人口：2010年3月31日→15年1月1日 △89万人

ついに日本人の数は減少に転じた（外国人も全部で220万人と少ない）

実は65歳以上は急増しており、現役世代が90年後にゼロ！になるペースで減少中

0 - 14歳人口の増減：
↓絶対数 ↓増減10年
10年度末 17.1百万人→15年始 **16.3百万人** **△74万人** **△4%**

15 - 64歳人口の増減：
↓絶対数 ↓増減
10年度末 81.2百万人→15年始 **77.2百万人** **△402万人** **△5%**

65歳以上の人口：
↓絶対数 ↓増減
10年度末 28.8百万人→15年始 **32.7百万人** **+386万人** **+13%**

↑その中の75歳以上の人口：
↓絶対数 ↓増減
10年度末 13.7百万人→15年始 **15.7百万人** **+192万人** **+14%**

東京23区で最近起きていること 可児市議会

(2010年3月末→2015年年始の日本人の数の変化、住民票ベース)

総人口：2010年3月31日→15年1月1日 +23.3万人

都心居住の普及で、どんどん人口が増えている！

実は増えているのは子供と65歳以上で、多く税金を払う現役世代は減少中...

0 - 14歳人口の増減：	↓ 絶対数	↓ 増減
10年度末 96万人→15年始	100万人	+4.2万人 +4%

15 - 64歳人口の増減：	↓ 絶対数	↓ 増減
10年度末 583万人→15年始	582万人	△1.6万人 △0%

65歳以上の人口：	↓ 絶対数	↓ 増減
10年度末 173万人→15年始	194万人	+20.7万人 +12%

↑ その中の75歳以上の人口：	↓ 絶対数	↓ 増減
10年度末 80万人→15年始	93万人	+12.3万人 +15%

愛知県豊田市で最近起きていること

(2010年3月末→2015年年始の日本人の数の変化、住民票ベース)

総人口：2010年3月31日→15年1月1日 +0.0万人

ぱったり人口増加が止まってしまった

90年足らずで現役世代がゼロ！になってしまうペースの、不意打ちのような減少

0 - 14歳人口の増減：

↓絶対数

↓増減

10年度末 6.2万人→15年始 **5.9万人** **△0.3万人** △5%

15 - 64歳人口の増減：

↓絶対数

↓増減

10年度末 27.8万人→15年始 **26.3万人** **△1.5万人** △5%

65歳以上の人口：

↓絶対数

↓増減

10年度末 6.8万人→15年始 **8.7万人** **+1.9万人** +27%

↑その中の75歳以上の人口：

↓絶対数

↓増減

10年度末 2.8万人→15年始 **3.5万人** **+0.7万人** +26%

おき 隠岐島の あま 海士町で最近起きていること

(住民票に基づく、2010年3月末→2015年年始の人口の変化)

総人口：2010年3月31日→15年1月1日 △29人

この程度の減少ペースなら、300年後にもいなくなることはない！

子供がもう減らなくなっている！

この程度の減少ペースなら、300年後にもいなくなることはない！

0-14歳人口の増減：

	↓絶対数	↓増減
10年度末 244人 → 15年始	239人	△5人 △2%

15-64歳人口の増減：

	↓絶対数	↓増減
10年度末 1,210人 → 15年始	1,193人	△17人 △1%

65歳以上の人口：

	↓絶対数	↓増減
10年度末 924人 → 15年始	917人	△7人 △1%

↑その中の75歳以上の人口：

	↓絶対数	↓増減
10年度末 558人 → 15年始	539人	△18人 △3%

岐阜県可児市で最近起きていること

(住民票に基づく、2010年3月末→2015年年始の人口の変化)

総人口：2010年3月31日→15年1月1日 △956人

減少傾向になっている

増えているのは65歳以上で、64歳以下の多く税金を払う現役世代は減少中...

0 - 14歳人口の増減:

10年度末 14,723人 → 15年始

↓絶対数

14,158人

↓増減

△565人

△4%

15 - 64歳人口の増減:

10年度末 67,284人 → 15年始

↓絶対数

61,798人

↓増減

△5,486人

△8%

65歳以上の人口:

10年度末 19,613人 → 15年始

↓絶対数

24,708人

↓増減

5,095人

+ 20%

↑その中の75歳以上の人口:

10年度末 8,111人 → 15年始

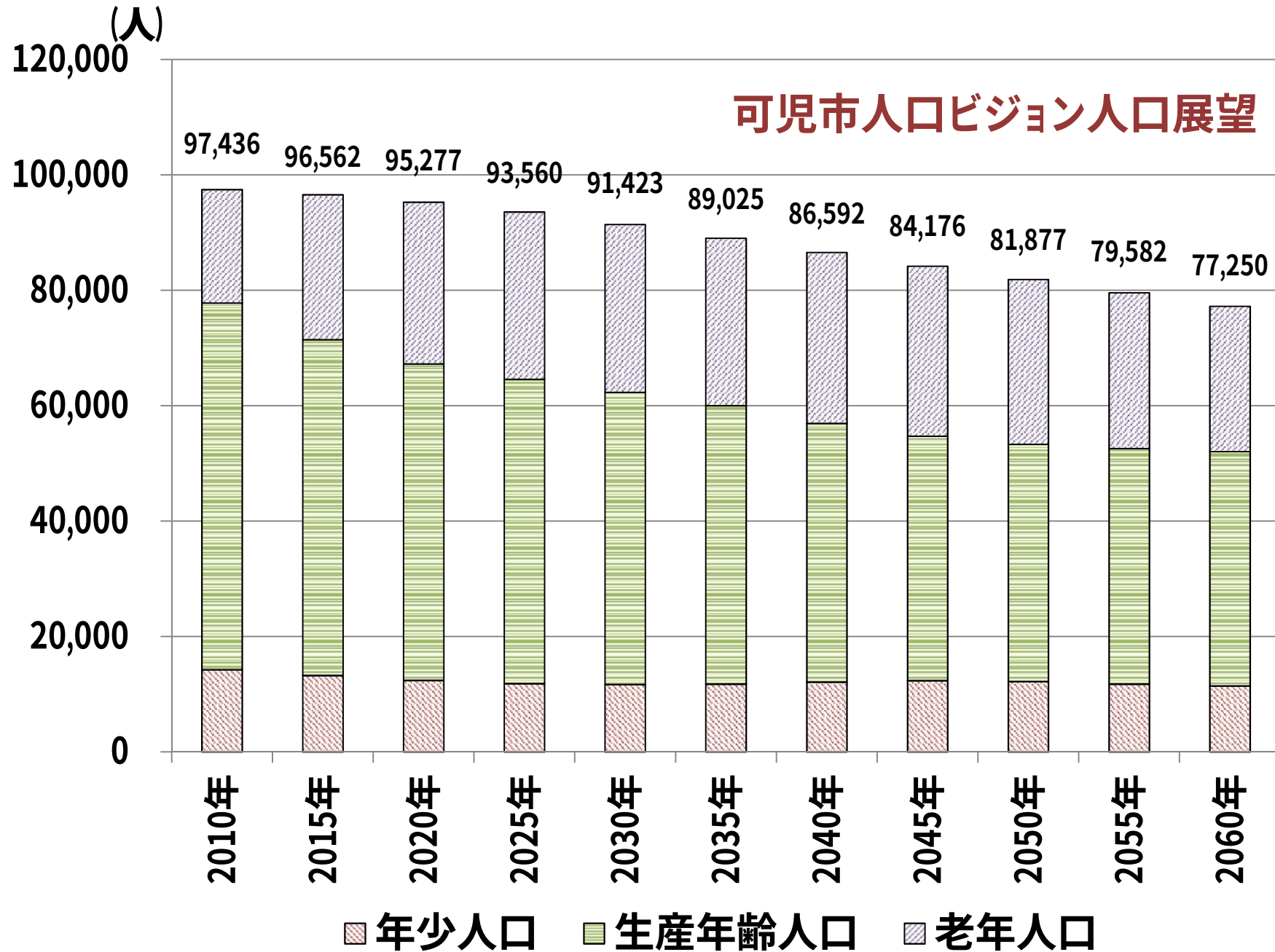
↓絶対数

9,986人

↓増減

1875人

+ 19%



可児市の人口推計表

表:人口推計結果(推計値(国勢調査ベース))

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	人数	97,436	96,562	95,277	93,560	91,423	89,025	86,592	84,176	81,877	79,582	77,250
年少人口	人数	14,246	13,243	12,421	11,853	11,674	11,777	12,142	12,359	12,220	11,777	11,454
	割合	14.6%	13.7%	13.0%	12.7%	12.8%	13.2%	14.0%	14.7%	14.9%	14.8%	14.8%
生産年齢人口	人数	63,555	58,207	54,816	52,736	50,665	48,253	44,807	42,373	41,100	40,827	40,598
	割合	65.2%	60.3%	57.5%	56.4%	55.4%	54.2%	51.7%	50.3%	50.2%	51.3%	52.6%
老年人口	人数	19,635	25,112	28,040	28,971	29,084	28,995	29,643	29,444	28,557	26,979	25,198
	割合	20.2%	26.0%	29.4%	31.0%	31.8%	32.6%	34.2%	35.0%	34.9%	33.9%	32.6%
20-39歳女性人口	人数	12,542	10,669	9,617	9,048	8,800	8,584	8,172	7,821	7,606	7,618	7,763
	割合	12.9%	11.0%	10.1%	9.7%	9.6%	9.6%	9.4%	9.3%	9.3%	9.6%	10.0%

可児市議会の取り組み

アイデア → 気づき
インスピレーション → ひらめき
アクティビティ → 行動力
コミュニケーション → 相互理解
インフルエンテーション → 実施
レギュレーション → 規定

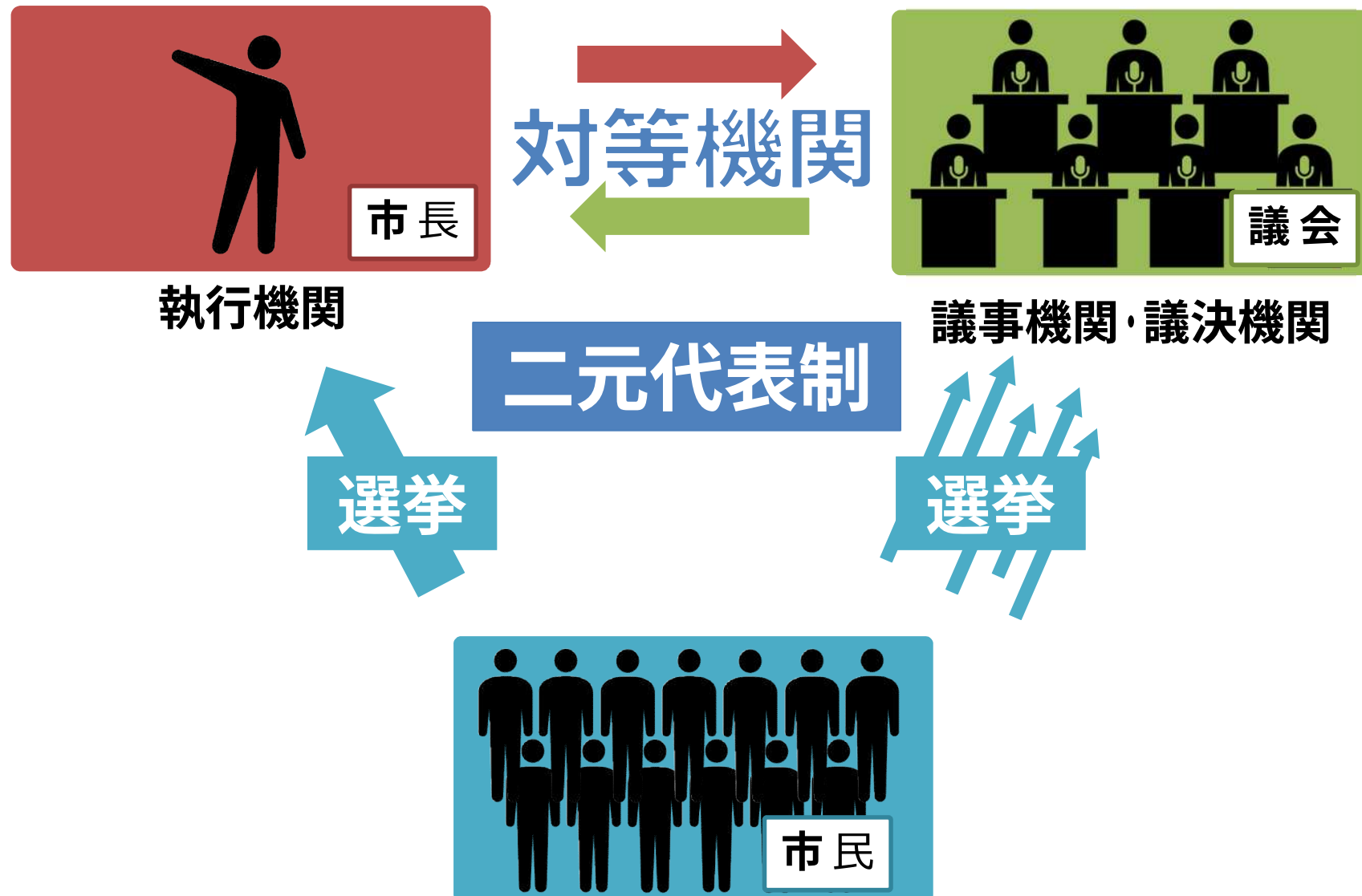
平成27年5月27日バラ議会初日

そもそも住民は議会へ何を期待しているか？

- ①権力により集められた税金の使い方が正しいか？
- ②集められた税金がどのように使われているか？その効果は？
- ③不正や無駄はないか？
- ④市民の声は市政に反映されているか？

＊私たち住民は首長・議会議員を直接選ぶことは出来るが、職員を選ぶ権利を有しない！

議会と市長の関係（二元代表制）



議案提出前



生徒・保護者・地区住民



学校統廃合



生徒・保護者・地区住民

- ・各種説明会
- ・パブリックコメント
- ・地区懇談会 等

執行機関



議決後



生徒・保護者・地区住民



学校統廃合



生徒・保護者・地区住民

- ・議会報告会
- ・地域課題懇談会 等

議事機関
議決機関



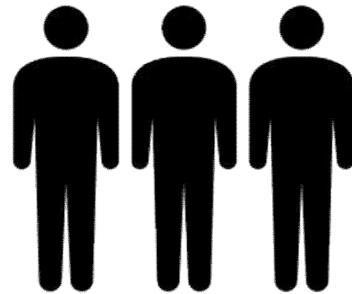
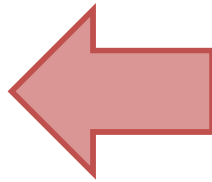
二元代表制は車の両輪ではダメ



地方自治は民主主義の学校です



「議員は代理でなく代表」



- ・ 深まること 「深化」
- ・ 変わること 「変化」

**「丁寧な議会審議」～熟議型議会～こそ
が住民投票では代替できない議会の機能**

北川正恭元三重県知事

これから正しく地方政府を実現していくためには、執行権を持つ首長サイド、もうひとつは決定権・審議権を持つ議会があります。この二元代表で機関競争していくのが民主主義の土台だと思います。民意を反映するのは、市役所ではないです。民意の反映機関は、本来、選挙で選ばれた議会ですから。

北京で一羽の蝶々がはばいたら、ニューヨークでハリケーンが生じる。手段を変えてだけではダメなんです。実質要件の整備。本来、信頼されるべき民意の代表機関たる議会がその使命を果たしているかどうかというところ、いま全然果たしていないですよ。だからまず、議員と議会のあり方を明確に勉強し、意識を変えてもらわないといけない。～ミクロの“ゆらぎ”がマクロを変える～

パラダイムシフトとして、予算主義を決算主義に変えていく。それをやるためには、徹底した話し合いをお互いが納得するまでやらないと、組織が持たないと思ったんですね。

地方分権の時代とは、地域のことを地域の裁量と責任で決める時代です。ならば、これからの県政は県民の意思と判断でその方私が議会にお諮りする案件について、県民の意思が他のところにあるとすれば、ためらうことなく修正を加えていただきたいと思います。また、私がお諮りしない案件につきましても、県民の意向を踏まえて必要があれば議員各位の発議により条例の制定などに取り組んでいただくことを望みます。

各位におかれても、同じく県民の代表として県民の総意を県政に反映させるべく、積極果敢な議会活動を展開されることを切望する次第でございます。

議会の提言・修正により議案成立！

可児市議会の議会改革

- H15.9 議会活性化特別委員会 (H19.8で廃止)
- H16.3 政務調査費使途基準の見直し
- H17.6 一問一答・対面方式の導入
- H17.12 常任委員会の機能充実
- H19.3 議員定数削減可決
- H19.9 費用弁償の廃止
- H20.7 名城大学都市情報学部昇ゼミへの参加 (大学との連携)
- H20.8 議長交際費、政務調査費の公開 (ホームページ、議会だより)
- H21.2 議会改革調査研究PTを設置 (H22.8で廃止)
- H21.4 議会基本条例検討に向けた議員研修会 (3回開催 4/30、6/24、9/26)
- H21.5 本会議全ての議案の審議結果を議会だよりに掲載
- H21.5 議員の活動範囲についてとりまとめ
- H21.8 賛否一覧を掲載 (ホームページ、議会だより)
- H21.8 閉会中の委員会所管事務調査
- H21.8 正副議長選挙における立候補制度の導入
- H22.6 先例・申し合わせの見直し
- H22.8 議員活動の範囲まとめ
- H22.9 決算特別委員会を設置し決算審査を実施
- H22.12 議会基本条例調査研究PTを設置 (H23.5で廃止)
- H23.2 予算特別委員会を設置し予算審査を実施
- H23.2 「議会改革のためのアンケート調査」を実施
- H23.6 議会基本条例調査研究プロジェクトチーム提言書の答申
- H23.8 「議会改革のためのアンケート調査」の結果を公表
- H23.9 議会基本条例特別委員会の設置 (H25.3で廃止)
- H23.10 サイボウズライブ (グループウェア) を活用した議員間の意見交換と資料提供
- H24.2 第1回議会報告会の実施 (広見公民館2/12)
- H24.5 第2回議会報告会の実施 (福祉センター5/26・帷子公民館6/2)
- H24.6 本会議のインターネット配信開始 (ユーストリーム・ユーチューブ)
- H24.6 予算決算委員会を設置し審査を実施
- H24.10 議会基本条例(案)パブリックコメントおよび市民説明会の実施
- H24.12 議会基本条例の制定 (施行はH25.4～)
- H25.3 議会会議規則の見直し
- H25.4 議会基本条例の施行
- H25.4 グーグルカレンダーを利用した議会予定の公表

- H25.5 第3回議会報告会の実施 (姫治5/12・桜ヶ丘5/17・兼山公民館5/18)
- H25.5 先例・申し合わせの見直し
- H25.6 政治倫理に関する研修会
- H25.8 議会フェイスブックページの開設
- H25.8 議会ホームページの全面更新
- H25.8 政治倫理規程の制定
- H25.8 委員会会議録のインターネット公開開始
- H25.11 第4回議会報告会の実施 (春里11/9・下恵土11/10・平牧公民館11/16)
- H25.10 議会改革調査研究プロジェクトチーム設置 (定数・報酬・委員会のあり方)
- H25.12 委員会のインターネット配信開始 (ユーストリーム・ユーチューブ)
- H26.2 高校生議会の開催 (地域課題解決型キャリア教育支援事業)
- H26.3 議会改革調査研究PT中間報告・議員派遣による研修結果報告会の開催
- H26.5 第5回議会報告会の実施 (広見5/17・土田5/18・帷子公民館5/24)
- H26.7 地域課題懇談会の開催 (地域課題解決型キャリア教育支援事業／可児医師会協力)
- H26.7 議会改革調査研究プロジェクトチーム最終報告 (定数・報酬・委員会のあり方)
- H26.7 議会提案の空き家等の適正管理に関する条例(案)のパブリックコメント実施
- H26.7 プロジェクトチーム最終報告に基づく議会運営委員会から議長への答申実施
- H26.8 議会提案による空き家等の適正管理に関する条例の制定
- H26.9 議会活性化特別委員会の設置 (定数・報酬・委員会のあり方)
- H26.11 第6回議会報告会の実施 (川合11/16・久々利11/22・広見東公民館11/23)
- H27.2 高校生議会の開催 (地域課題解決型キャリア教育支援事業)
- H27.5 議会のトビウ発行 (議会だよりリニューアル)
- H27.5 第7回議会報告会の実施 (総合会館5/17・帷子公民館5/23・桜ヶ丘公民館5/24)
- H27.6 地域課題懇談会の開催 (可児金融協会共催)
- H27.10 議会改革特別委員会の設置 (基本条例運用・懇談会／報告会のあり方等)
- H27.10 議員定数報酬検討特別委員会の設置
- H27.11 第8回議会報告会の実施 (市内6公民館)
- H27.12 地域課題懇談会出前講座 (18歳選挙権) の開催
- H28.1 「第2回議会改革のためのアンケート調査」を実施
- H28.2 高校生議会の開催 (地域課題解決型キャリア教育支援事業)
- H28.7 地域課題懇談会の開催 (可児商工会議所共催)
- H28.8 ママさん議会の開催

市民に信頼される議会



昇ゼミの様子



昇教授

議会報告会の様子

「大学との連携の取り組み」

目的：議員の資質の向上を図るため

開始：平成20年7月15日～

参加：議員11名

費用：政務活動費から支出

内容：名城大学都市情報学部 昇秀樹教授ゼミに参加し、地方自治や時事問題について意見交換を行い、知見を深めている。

状況：毎月1回（定例会中除く）

その他：議会報告会に昇秀樹教授とゼミ所属大学生（10名程度）に参加してもらっている。
また、ゼミへの参加が専門的知見の活用に繋がっている。

「議論の充実のための取り組み」
本会議における一般質問および議案質疑は、論点や争点を明確にし、執行機関や傍聴者にわかりやすくするため、下記の取り組みを実施している。



▼ 一般質問・議案質疑

大項目（議案）ごとに一括質問、一括答弁方式とし、再質問から一問一答方式とする方法と大項目ごとに完全に一問一答方式の方法との選択方式を採用している。

→通告時に議員が選択することとしている。大項目（議案）ごとの質問項目の多寡などで使い分けられるようにしている。

▼ 反問権

議員の質疑・質問に対し、執行機関が議長又は委員長の許可でその根拠や理由を確認したり、論点を明確にするために反問の権利を保障している。

▼ 自由討議

本会議および委員会で自由討議ができるよう規定している。

▼ 議場モニター（スクリーン）

議場にモニターを設置し、パソコン等を活用した一般質問ができる。



立候補者の演説



投票

「正副議長立候補制度」

▼立候補手続き

- ・所定用紙にて議会運営委員会へ届出
- ※正副議長への重複立候補はしない

▼立候補者演説会

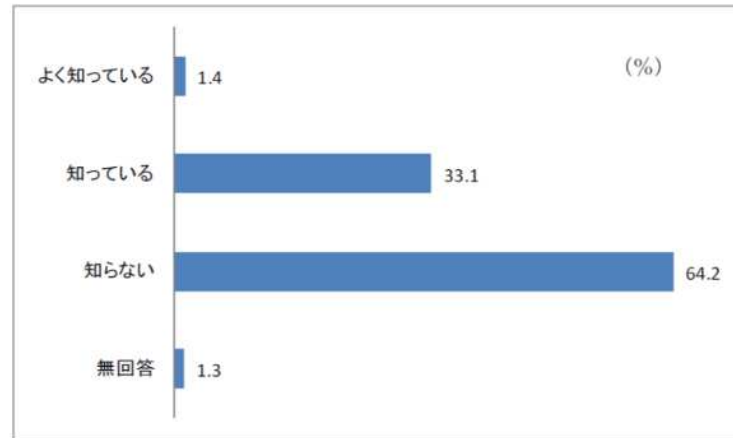
- ・本会議 1 週間前に全員協議会室にて
立候補者による所信表明演説を実施
- ・立候補演説10分以内、質疑10分以内
で実施
- ・**公開**で開催し**動画配信**を実施
- ※立候補がない時は推薦演説を実施

▼投票行為

- ・単記無記名による投票行為
- ・原則として立候補者の氏名を記入
- ・但し法的には候補者以外の氏名を記入しても有効

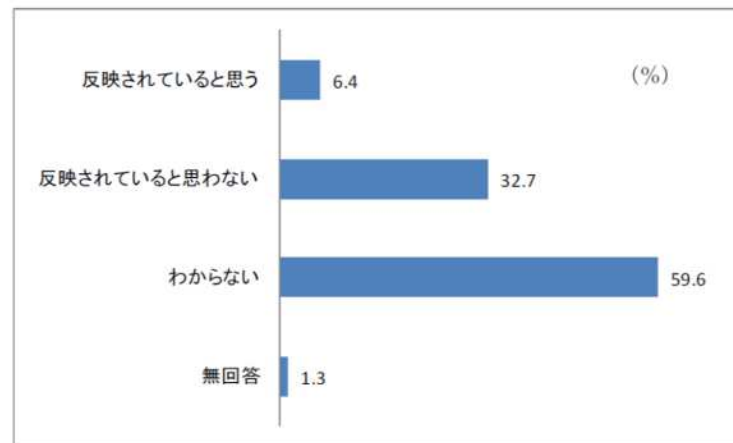
問 11 あなたは市議会議員の活動内容をご存じですか。(ひとつだけ○)

「知らない」が64.2%と最も高く、20歳代では8割以上、50歳代で約5割が回答している。
「市議会に関心がある」と回答した中でも、29.4%が「活動内容を知らない」と回答している。



問 12 あなたの意見や、市民の声が市議会に反映されていると思いますか。(ひとつだけ○)

「わからない」が全体の約6割を占めている。
「市議会に関心がある」と回答した中でも、約半数が「反映されていると思わない」と回答している。



「議会改革のためのアンケート調査」

目的：市議会の現状を調査するため

対象：20歳以上の市民2,000人

主体：議会基本条例調査研究プロジェクトチーム（有志議員）

実施：平成23年2月 公表：8月

予算：政務調査費（全議員が支出）

作業：質問選定から封入・郵送、集計・分析に至るまで全て議員が実施

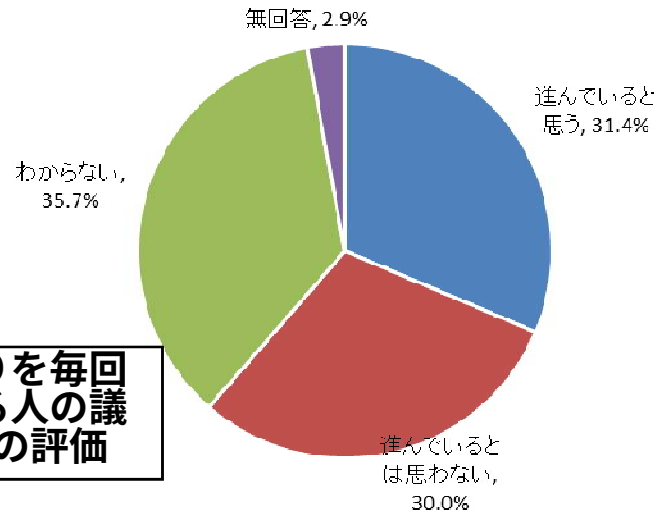
調査結果

- ・回収数は810件、回収率は40.6%
- ・市議会に関心がない 36.7%
- ・議員の活動内容を知らない 64.2%
- ・市民の声が市議会に反映されていると感じている 6.4%

→厳しい現状と議会改革を進める必要性を再認識

※第2回調査を平成28年1月に実施

第2回議会アンケート調査結果



▶ 議会改革について

議会だよりを「毎回読んでいる」人の31.4%が「進んでいる」と回答し、「進んでいるとは思わない」より多くなっています。

▶ 今後の議会に対して

今後の可児市議会が取り組むべき課題は、「市民の意見を聴く意見交換会の充実」が44.9%と最も高く、続いて「議員の資質向上」が、44.2%となっています。前回と比較して「議員定数・報酬の見直し」が約8ポイント減少しています。



→ 「議会の見える化」の推進

① 更なる情報公開の徹底

② 「議会だより」を軸としたわかりやすい広報の展開、市民の意見を聴く意見交換会の充実

中日新聞2011.8.10

民意と市議会

アンケートで浮き彫り 隔たり大 可児



可児市議会有志が行った議会改革のためのアンケート結果が九日公表された。「活動内容を知らない」は64%、「市民の声を反映している」は6%。市議会が有権者から遠い存在である実態が浮き彫りになった。可児慶志議長は「市民が求める議員像と現状の議会機能にミスマッチがある」と認め、改革に向け議論を深める方針を示した。
(斉藤明彦)

活動知らない 64%

市民の声反映 6%

七会派のうち六会派の議員 八百十人が回答を寄せた。十一人が参加した議会基本条例調査研究プロジェクトチーム(小村昌弘リーダー)が二万円の報酬も43%が「多い」三月に実施。二十歳以上の市民二千人を無作為で選び、

改革の方向は「報酬見直し」「市民との意見交換会の開催」「定数見直し」の順に多く、自由意見では「顔が見えない」「政策立案力が低い」「報酬や定数は仕事ぶりで判断したい」などの声もあった。

チームサブリダーの川上文浩議員は「議会の発信力が弱い」ということ。報酬や定数の根拠が今後、必要になる」と話した。

同市議会で九月に特別委員会を設け、指摘された課題を協議しながら改革と議会基本条例づくりに取り組む予定。アンケート結果を発表する小村昌弘リーダーから「可児市役所で

可児市議会は9日、市民を対象にした議会改革のためのアンケート調査結果を公表した。市議の活動内容を知っているかの問いには64・2%が「知らない」と答えた。また、51・9%が「市議会の改革が必要」とし、具体的には報酬や定数の見直しのほか市民との意見交換会が必要とする回答が多かった。調査は、議長の諮問による議員有志の議会基本条例調査研究プロジェクトチームが、市議会の現状と課題を探るため実施。無作為に抽出した有権者2千人に調査票を郵送、810人から回収した。議員定数の22人については、「多い」

64%「市議の活動知らない」

38・3%「分からな

・6%、「適当」23・3%となった。月額40万円の議員報酬については「多い」43・6%、「適当」31・2%だった。

同チームは、議会基本条例特別委員会の設置や議員定数、報酬の見直しなどを求める提言書をまとめた。現在の市議は10日に任期満了を迎えるため、条例制定などの具体的な動きは改選後の議員に委ねられる。

調査結果は10日付の市議会だよりに掲載したほか、議会事務局や連絡所などで見ることができ

可児市議会 市民にアンケート

(広瀬丈士)

岐阜新聞2011.8.10

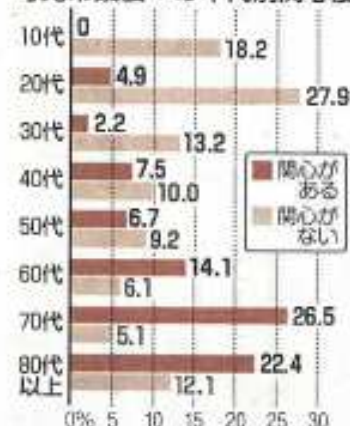
2016年(平成28年)5月13日(金曜日)

乗弁

見聞

可児市議会 市民アンケート

可児市議会への年代別関心度



可児市議会は、議会改革に向けて市民アンケート結果を公表した。市議会への関心の有無を問う質問で「関心がない」と答えた人の割合は10・1％と、初めて行った二〇一一年の前回から26・8％減少した。今回は二十歳以上が対象だったが、今夏の参院選から選挙権年齢が引き下げられることを踏まえ、新たに十八歳以上を対象とした。

(神谷 肇)

「関心ない」大幅減少

調査は一月、一千人は22・8％で、前回の無作為に選んで調査49・5％から大幅に縮小を郵送し、八百四人だった。市議会は「これから回答を得た。前回までの取り組みで、調査結果を基に進め、無関心層を減少する効果きた。議会報告会や高果が実施された」とし、校生議会の開催、「市ながらも、積極的な関心議会だより」の刷新、心を持つには至っていない。

高校生議会 報告会など 取り組みに一定の効果

本会議や委員会のネットなど分析している。ト配信開始といった改革の効果を検証し、反映させる狙い。市議会に「関心がある」と答えた人は、前回は12・3％だったが、「関心がない」と答えた人は、前回は18・2％だった。二十代は、七十六人中、十一人から回答があった。調査結果を取りまとめた議会改革特別委員会の川上文浩委員長は「市議会だよりを使った広報活動をゼロベイスで検討し、よりわかりやすくする必要が事務局(0574-621111)と指摘した。調査は、十七日午後七時から平牧公民館(二野)、十八日午後七時から広見公民館(とりびあ)で、二十一日午前十時から土田公民館(土田)、同日午後二時から奇里公民館(矢戸)。一時間半を想定している。

が、自由記述欄に意見を寄せた。女性は「議員の方々の名前は一人も知らないし、議会自体、何をしているのかわかりません。情報が入ってこないことが問題なので、若者の生活スタイルに受け入れられ、情報発信が必要」と投げ掛けた。

17日から報告会

市内4カ所で

可児市議会は十七日から、市内四カ所で市議会報告会を開く。日程は、十七日午後七時から平牧公民館(二野)、十八日午後七時から広見公民館(とりびあ)で、二十一日午前十時から土田公民館(土田)、同日午後二時から奇里公民館(矢戸)。一時間半を想定している。

中日新聞2016.5.13

議会運営サイクル

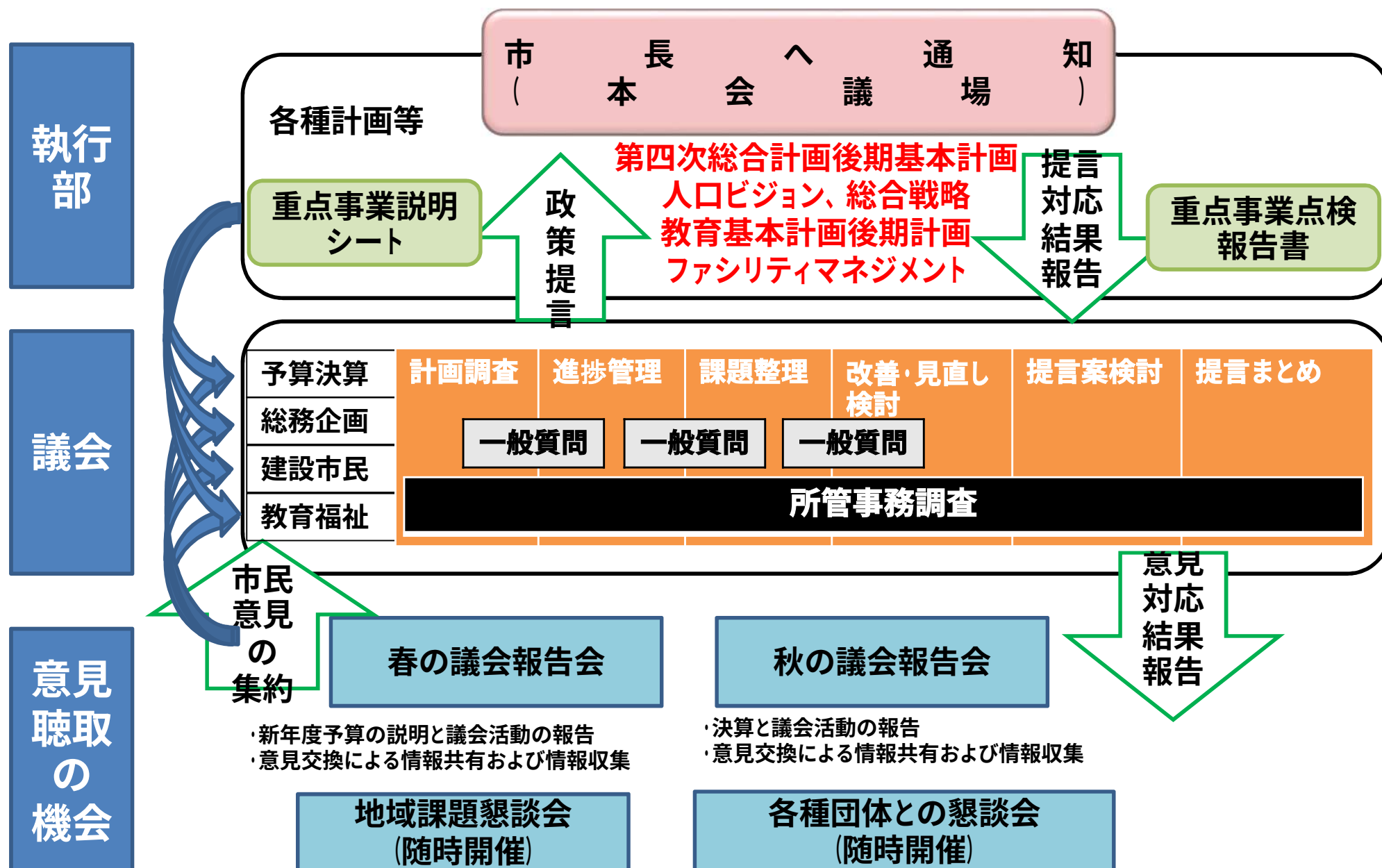


予算決算審査サイクル

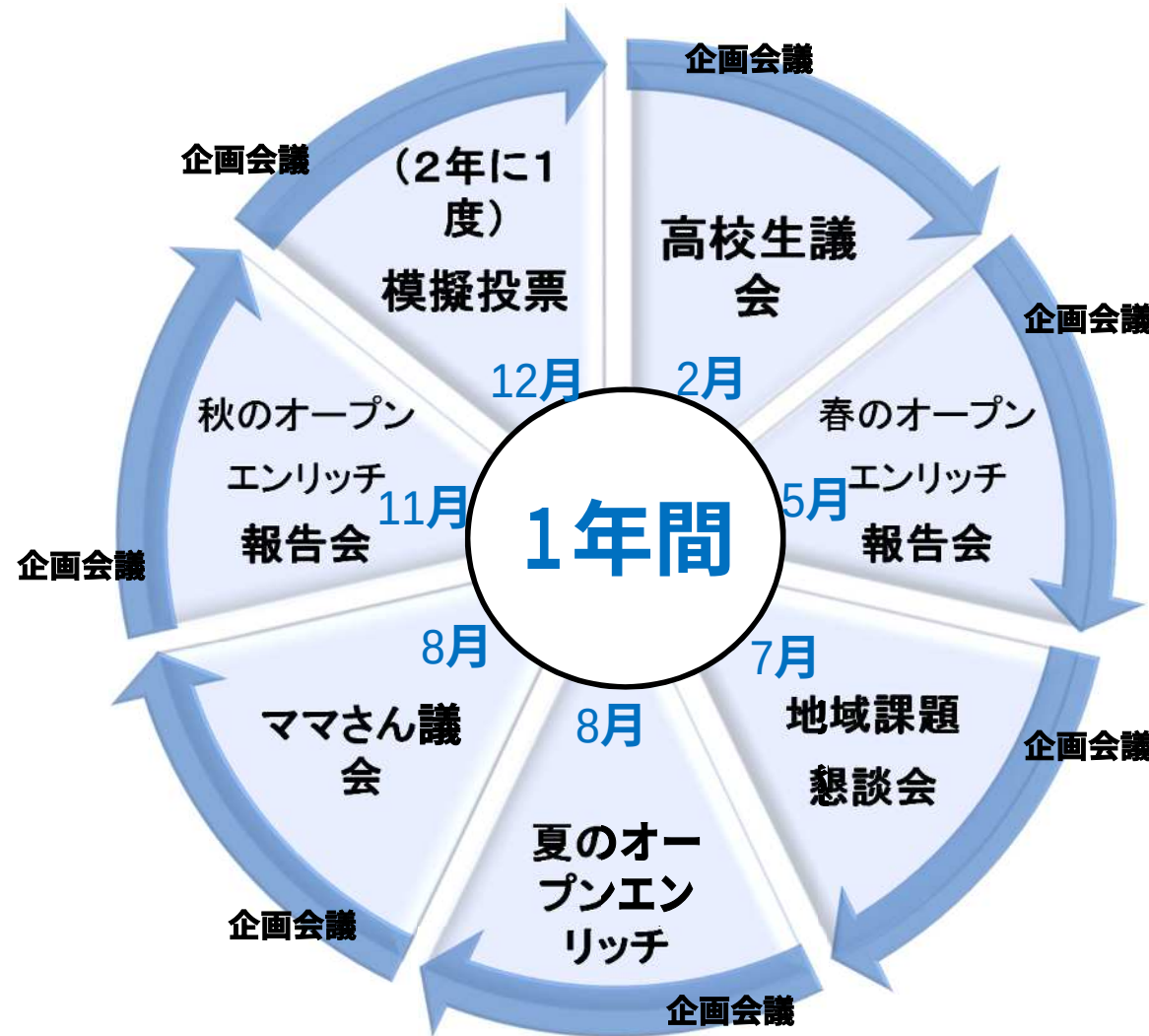
予算決算委員会：議員20人で構成(議長・監査委員を除く)



意見聴取・反映サイクル



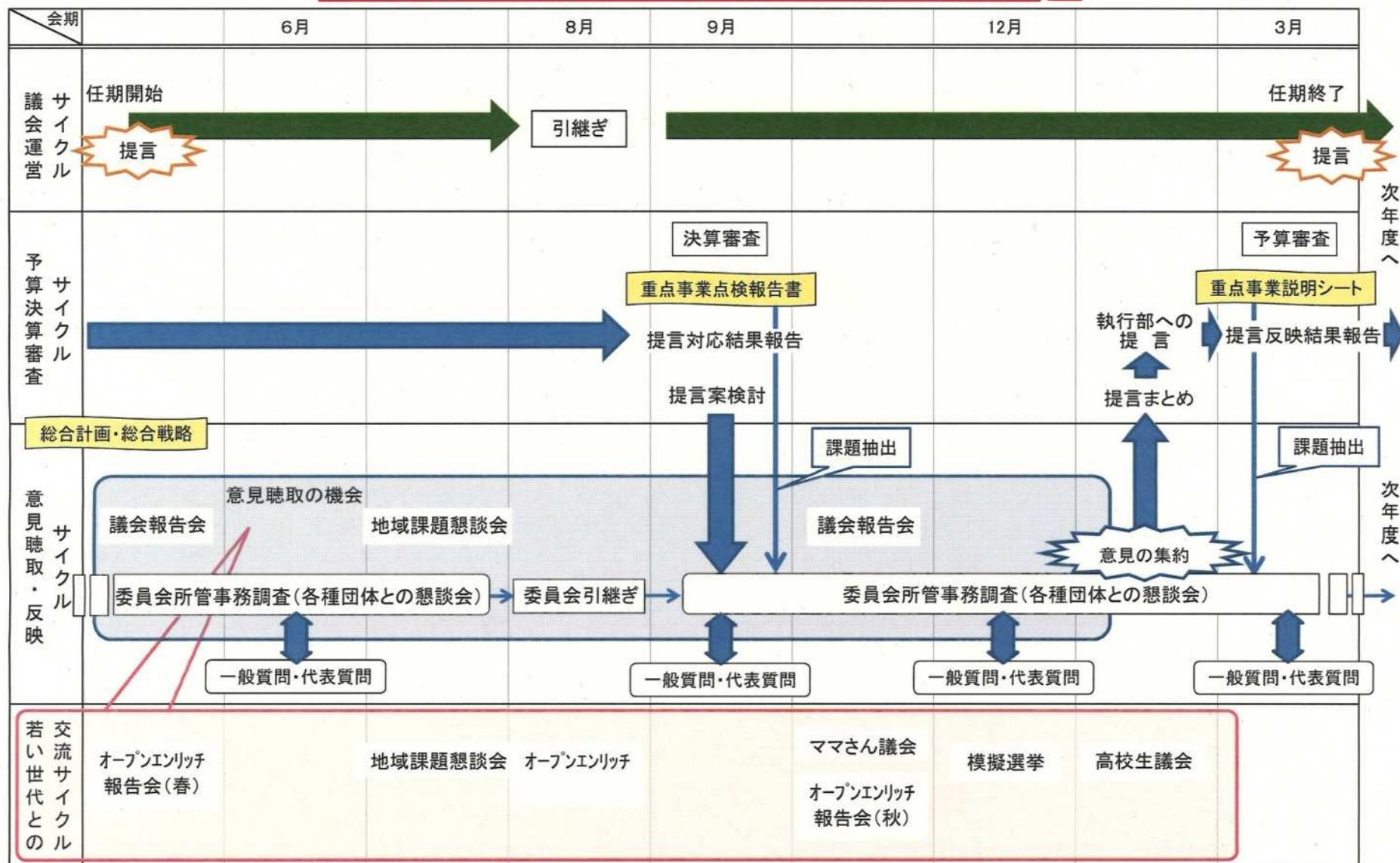
若い世代との交流サイクル



議会・学校・縁塾・行政・地域との協働

可児市議会 4つのサイクルアニュアルプラン

ー民意を反映する政策タイムラインー



月 日	曜 日	開始時間	議 事 内 容 等	備 考
8月21日	月			議運・全協打合せ(13:00)
22日	火		請願・陳情締切(正午) 一般質問受付開始(8:30)	招集告示
23日	水	9:00 議運終了後 全協終了後 13:00 正副委員長会議終了後	議会運営委員会 議会全員協議会 議会広報特別委員会 正副委員長会議 総務企画委員会・建設市民委員会・教育福祉委員会	決算書配付(8:30)
24日	木			監査委員全国研修会
25日	金		議案配付(8:30)	監査委員全国研修会
26日	土			
27日	日			
28日	月		一般質問締切(11:00)	一般質問通告一覧表はとりまとめ 後公表、次第書打合せ(13:00)
29日	火	9:00 本会議終了後 13:00 予算決算委員会終了後	開会・提案説明・議案付託 議会広報特別委員会 予算決算委員会(総務企画所管) 議会改革特別委員会	
30日	水	9:00 13:00	予算決算委員会(建設市民所管) 予算決算委員会(教育福祉所管)	
31日	木	休会		
9月1日	金	〃		
2日	土	〃		
3日	日	〃	議会防災訓練(8:00)	防災訓練
4日	月	〃		
5日	火	〃	質疑締切(決算含 正午)	
6日	水	〃		次第書打合せ(13:00)
7日	木	9:00	一般質問	
8日	金	9:00 一般質問終了後	一般質問 議会報告会実施会議	
9日	土	休会		中学校運動会(共和)
10日	日	〃		
11日	月	9:00	一般質問・議案質疑・議案付託	
12日	火	9:00	予算決算委員会 (総務企画所管・観光経済部・市民部・農業委員会)	
13日	水	9:00	予算決算委員会(建設部・水道部・教育福祉所管)	
14日	木	9:00 委員会終了後	総務企画委員会 予算決算委員会分科会(総務企画所管)	
15日	金	9:00 委員会終了後	建設市民委員会 予算決算委員会分科会(建設市民所管)	
16日	土	休会		中学校運動会(市内全中学校)
17日	日	〃		
18日	月	〃		敬老の日
19日	火	9:00 委員会終了後	教育福祉委員会 予算決算委員会分科会(教育福祉所管)	
20日	水	休会		
21日	木	9:00	予算決算委員会(討論・採決・提言とりまとめ)	
22日	金	休会		
23日	土	〃		小学校運動会(今南・土田・帷子・ 旭・東明・広見・桜ヶ丘)秋分の日
24日	日	〃		
25日	月	〃		
26日	火	〃		
27日	水	〃	討論締切(正午)	議運予備日打合せ(13:00)
28日	木	(9:00)	議会運営委員会(予備日)	議運・次第書打合せ(13:00)
29日	金	9:00 本会議終了後	委員長報告・討論・採決・閉会 議会運営委員会	

重点事業説明シート

重点事業説明シート

重点方針	高齢者の安否づくり										
総合計画	1 - 2 - 1		総合戦略	4 - (2) - ①		所属	福祉 部 高齢福祉 課				
事業名	包括的支援事業・任意事業費					予算額	124,388 千円				
						会計	介護保険	款	3	項	2
事業期間	継続	平成 年度		～	平成 年度						
4年後に実現したい姿	住み慣れた生活の場において、必要な医療や介護が受けられ安心して生活できる地域包括ケアシステムが構築されている。										
実施内容	【包括的支援事業】 地域包括支援センターを運営し、高齢者にかかる総合相談、権利擁護業務、包括的継続的ケアマネジメントを行う。										
	【地域包括ケアシステム推進事業】 地域における生活支援サービス体制が整うよう支援する。また、在宅医療と在宅介護の連携を確保し、地域、医療、介護の三者が連携しあひながら、支援を必要とする高齢者を見守る地域づくりを支援する。										
	・各地域包括支援センターに、認知症地域支援推進員を配置し、認知症カフェなど地域での認知症の方への支援体制を構築する。										
	・地域ケア会議を開催し、高齢者の住み慣れた住まいでの生活を支援するとともに、地域の課題を把握する。										
	【任意事業】 適正な介護給付を図るとともに、高齢者及び介護を要する人に対して必要なサービスを提供する。										
説明資料（写真・地図等）	・認知症サポーターの養成を行い、地域での認知症の方の見守りを強化する。										
	＜平成29年度新規取り組み＞										
	・地域包括支援センターの効果的効率的な地域支援のために、担当地域の変更を行い、帷子地区を担当するセンターを増設する。										
	・各地域に第2層協議体及び生活支援コーディネーターの設置に向けて、情報発信・気運作りを実施する。										
	・認知症初期集中支援チームを配置し、認知症への早期診断、早期対応の支援体制を構築する。										
											
指標				達成状況	H27	H28	H29	H30	H31	H32	
認知症サポーター登録件数				目標値	-	4,500人	6,500人	7,000人	7,500人	8,000人	
				結果	3,843人						
参考指標	地域包括支援センターの相談件数				3,384件						
年度		27年度決算			28年度予算		29年度予算				
財源内訳	事業費		92,426			117,269		124,388			
	国庫支出金		36,596			45,694		48,511			
	県支出金		18,298			22,846		24,255			
	地方債		0			0		0			
	その他		37,532			48,729		51,622			
	一般財源		0			0		0			

重点事業説明シート

重点方針	地域・経済の元気づくり、まちの安全づくり															
総合計画	3 - 2 - 6			総合戦略	- -		所属	建設 部 都市整備 課								
事業名	可児駅東土地区画整理事業(可児駅東土地区画整理事業特別会計)						予算額		20,000 千円							
							会計	駅東区画整理	款	1	項	1	目	1		
事業期間	終期あり		平成 11 年度 ~ 平成 32 年度													
4年後に実現したい姿	駅前広場(東側)を整備して交通結節点としての機能強化を図り、来訪者を迎え入れる可児市の「玄関口」を整備し、可児駅東土地区画整理事業を完了する。															
実施内容	駅前広場(東側)の整備に支障となるJR東海の鉄道施設(信号ケーブル)の移設や既存樹木の伐採を行い、駅前掘込施設に隣接した4号緑地の整備を行う。															
	＜平成29年度新規取り組み＞															
説明資料(写真・地図等)																
指標				達成状況	H27	H28	H29	H30	H31	H32						
交通利便性・安全性に満足している人の割合				目標値	28.6%(H25)	-	-	45.4%(H30)	-	-						
				結果	-	-	-	-	-							
事業進捗率:累計事業費/総事業費				目標値	94.6%	94.9%	95.1%	99.2%	99.8%	100.0%						
				結果	94.6%											
参考指標																
財源内訳	年度	総事業費(見込)	～27年度決算	28年度予算	29年度予算	30年度(見込み)	31年度(見込み)	32年度(見込み)								
	事業費	8,941,035	8,454,315	27,700	20,000	367,160	50,160	21,700								
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0								
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0								
	地方債	0	0	0	0	0	0	0								
	その他	0	0	0	0	0	0	0								
	一般財源	8,941,035	8,454,315	27,700	20,000	367,160	50,160	21,700								
事業内容		委託費 工事費 用地・補償費 負担金	委託費 工事費	委託費 工事費 補償費 負担金(移設)	委託費 工事費 補償費 負担金	委託費		委託費								

予算決算委員会審査結果報告に対する対応（平成 27 年度当初予算）

1. 職員の確保および育成について

職員数については、可児市定員管理計画に定める 523 人を確保するよう努めること。また、重要施策推進のための職員配置や専門性を高める人材育成に取り組むこと。

平成 27 年度の対応

事務職、土木技術職などの一般職、保健師などの医療職、保育士などの福祉職の採用について、可児市に適した人材を見極め、定員管理計画に沿った職員数を確保するよう努めます。

また、高齢者の安気づくりや子育て世代の安心づくりなど 4 つの重点方針を具現化するため臨床心理士、精神保健福祉士などの専門職を募集するとともに、専門研修への派遣及び実施により、人材育成に取り組めます。

2. 臨時財政対策債のあり方について

市債は将来世代への負担となるものである。財政調整基金や公共施設整備基金などの積み立て残高を考慮しながら、臨時財政対策債の借入額を適正に決定すること。

平成 27 年度の対応

臨時財政対策債は、地方の一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第 5 条の特例として発行される地方債です。地方交付税として算定されるべき額の一部が、代替財源としての臨時財政対策債の発行に振り替えられるという形であり、発行可能額の元利償還金相当額全額が後年度、地方交付税の基準財政需要額に理論的に算入されることとなっているものですが、当市では、以前より発行可能額の一定割合に抑制して借り入れしてきました。平成 27 年度予算においては、基金の状況を勘案し、更なる抑制を行っています。

平成 27 年度予算措置

（単位：千円）

項 目	予 算 額		
	平成 27 年度	平成 26 年度	前年度対比
臨時財政対策債	694,300	1,100,000	△405,700
財政調整基金繰入金	942,000	312,000	630,000
公共施設整備基金繰入金	0	200,000	△200,000
合 計	1,636,300	1,612,000	24,300

「政策提言・提案などの取り組み」
▼委員会からの附帯決議および提言
委員会（分科会）において自由討議を実施し、附帯決議や提言内容を決定。本会議にて採決または報告を行い、後日執行部から対応結果の報告を受けている。

- ・ 決算審査による予算編成への提言
- ・ 子どものいじめ防止に関する条例

▼空き家等の適正管理に関する条例（案）の提案

市民からの要望に基づき所管委員会
が調査研究を行い提案したもの
→平成26年第4回臨時会にて制定

一般質問からの委員会 所管事務調査への追加

～可児市内への汚染土壌処理施設の建設計画～



土壌処理施設着工計画に関する一般質問

平成28年12月定例会

生活環境・交通安全の問題

平成28年12月16日 委員会における参考人招致

類似施設である名古屋リサイクルセンターへ行政視察
※地元役員も同行

所管事務調査：建設市民委員会行政視察

平成29年2月13日

名古屋リサイクルセンター

建設市民委員会引き継ぎ事項
二野地区でのダイセキ環境ソリューションの進出に伴う地域住民の懸念を払拭するため、公害防止協定等の内容を注視していくこと。

建設予定施設と
ほぼ同等の施設へ行政視察

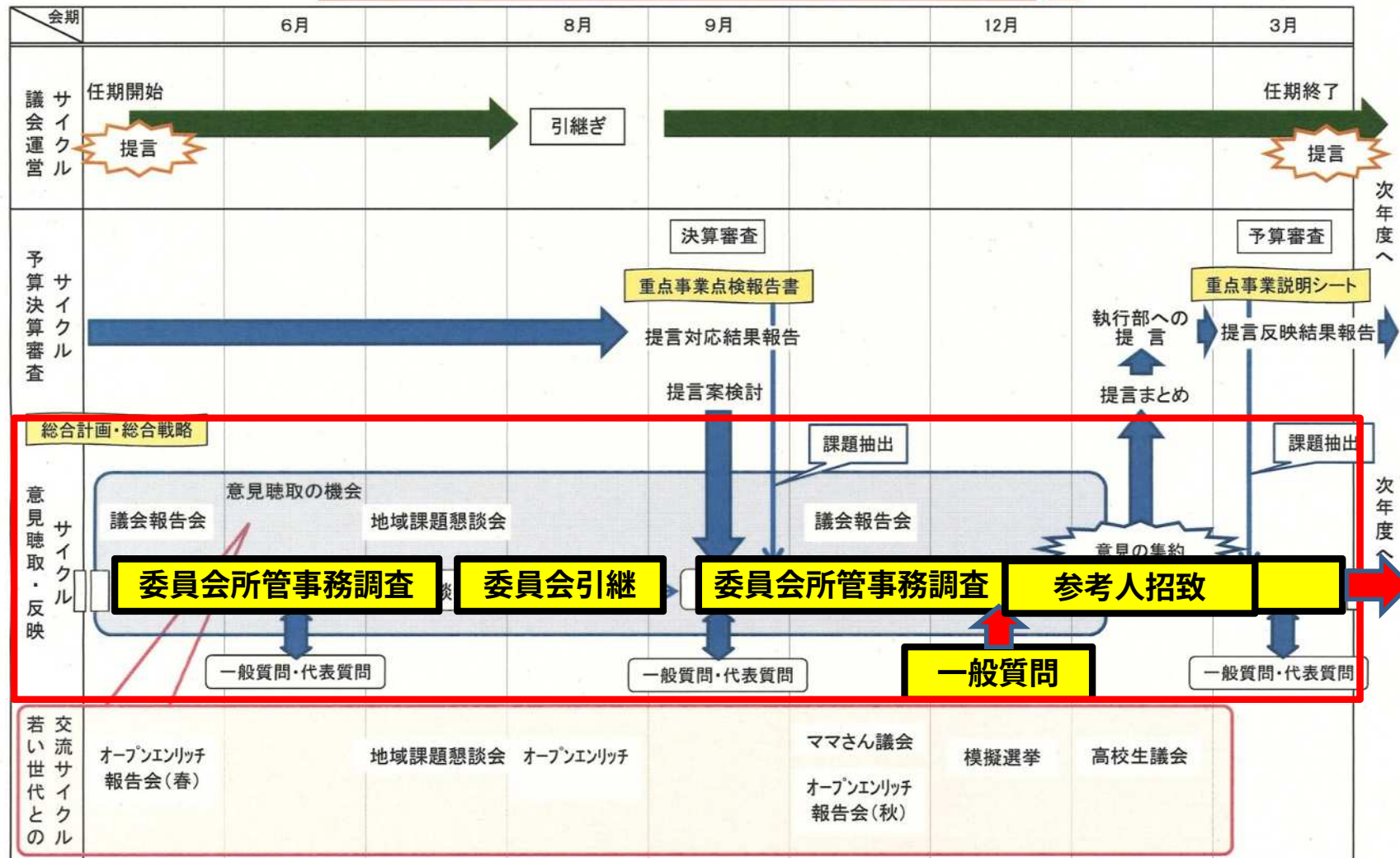
所管事務調査：建設市民委員会行政視察

平成29年10月31日、11月1日

秋田県大館市(DOWAエコS)

可児市議会 4つのサイクルアニュアルプラン

ー民意を反映する政策タイムラインー



ママさん議会からの 施設への提言・要望

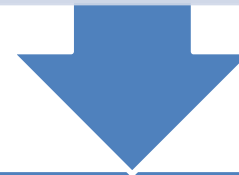
～建設中の駅前子育て拠点施設について～



ママさん議会ワークショップ

平成28年7月24日

事前企画会議としてママさん議会で議論する
テーマを決定

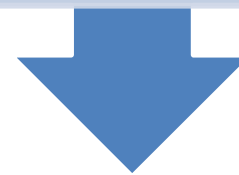


子育て世代の女性の声を聞く
機会を設けることについての
意見書

ママさん議会

平成28年8月23日

意見書を全会一致で採択



銀行ATMの設置や、施設内
で飲酒等ができるようにという
要望が実現

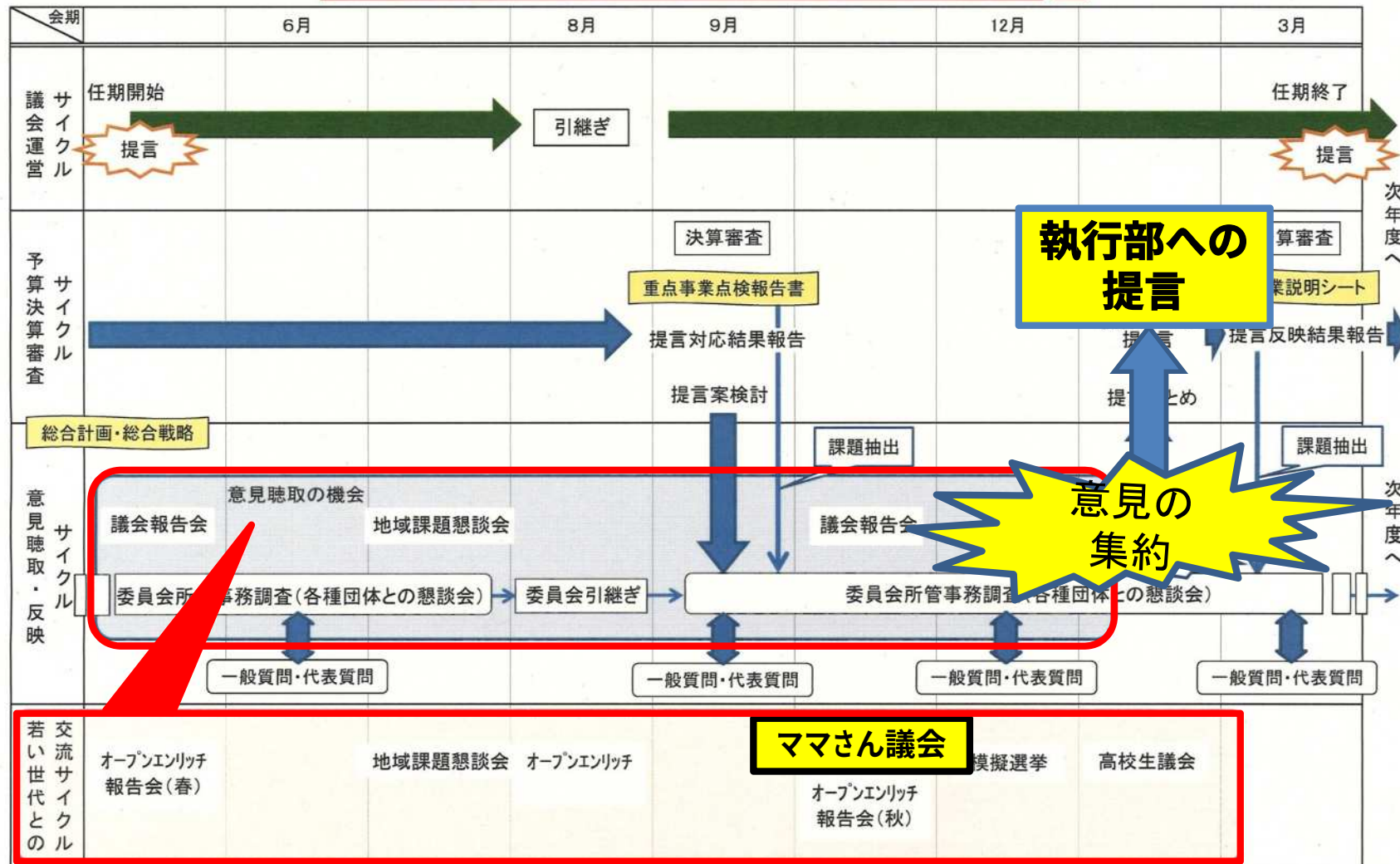
執行部への提言

子育て支援課 (旧子育て拠点準備室) へ

ママさん議会で出た意見や提言を集約して伝達

可児市議会 4つのサイクルアニュアルプラン

ー民意を反映する政策タイムラインー



議長職における引き継ぎ事項 からの実施事例

～議会BCPの策定とBCPに基づいた
議会防災訓練について～

議長職における引継ぎ事項

平成27年

2. 議会BCPの策定について検討すること
議会BCP (案) を作成

議長職における引継ぎ事項

平成28年

2. 議会BCPの策定をすること
議会BCP策定PTにより策定

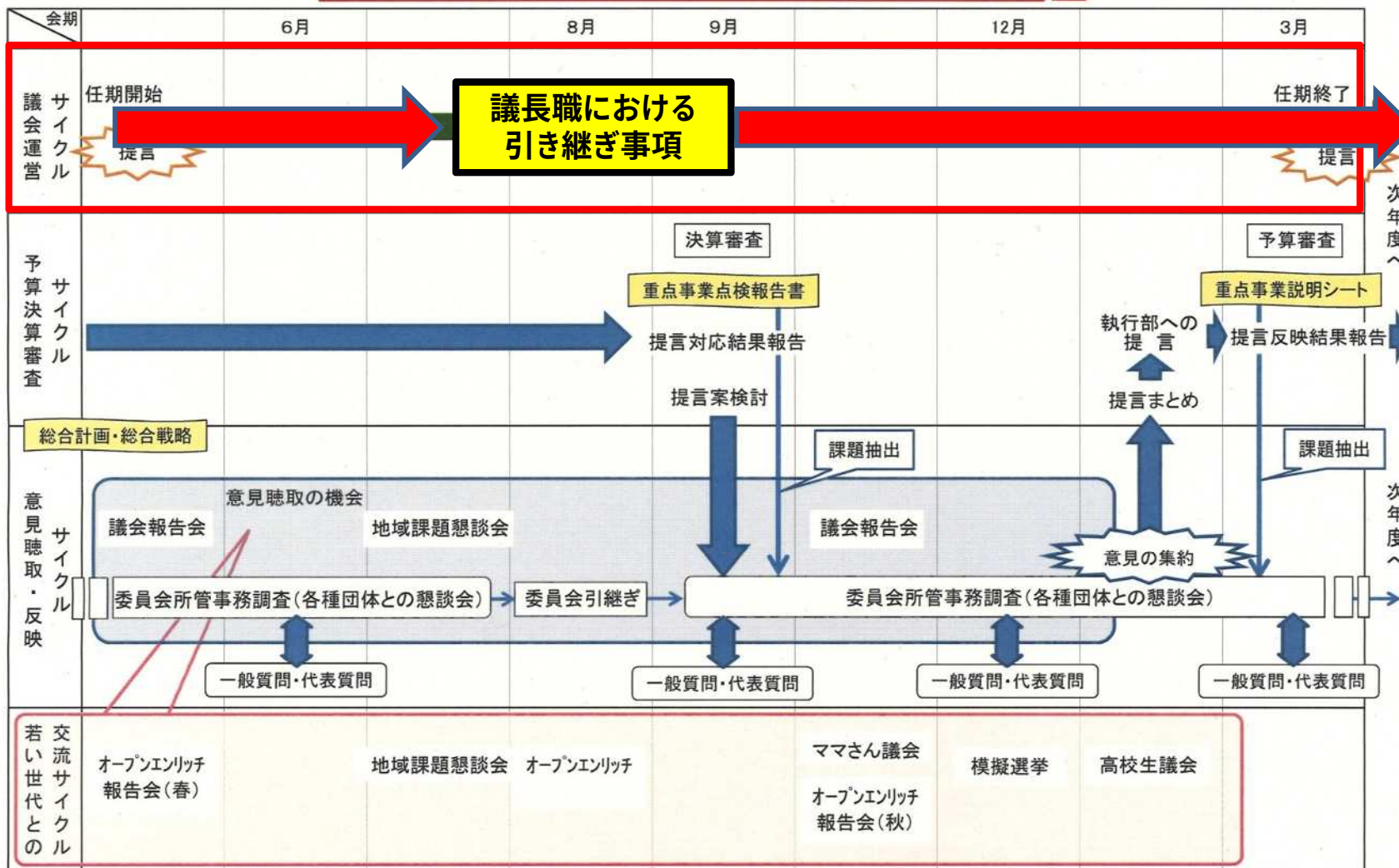
議長職における引継ぎ事項

平成29年

5. BCPに基づく実践訓練を行うこと
議会BCPに基づいた議会防災訓練を実施

可児市議会 4つのサイクルアニュアルプラン

ー民意を反映する政策タイムラインー





議運 (災害時)



各地での防災訓練の様子②

・議員は災害時には災害情報を携帯・タブレット端末などを活用し、災害現場の写真などを議会事務局に報告します。

(写真は訓練なので、各地の防災訓練の様子を報告)



各地での防災訓練の様子①



各地での防災訓練の様子③

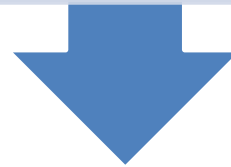
予算決算委員会からの 当初予算に対する附帯決議 からの対応事例

～いじめ防止関連当初予算審議において、施策の推進体制や権限等を根拠づける条例の整備を求める～

平成24年度当初予算案に対する附帯決議

平成24年3月定例会

いじめ防止関連予算に対し条例整備を要望



平成24年9月定例会

条例案議案上程(可決→制定)

日本で始めての子どもいじめ
防止条例を制定する。

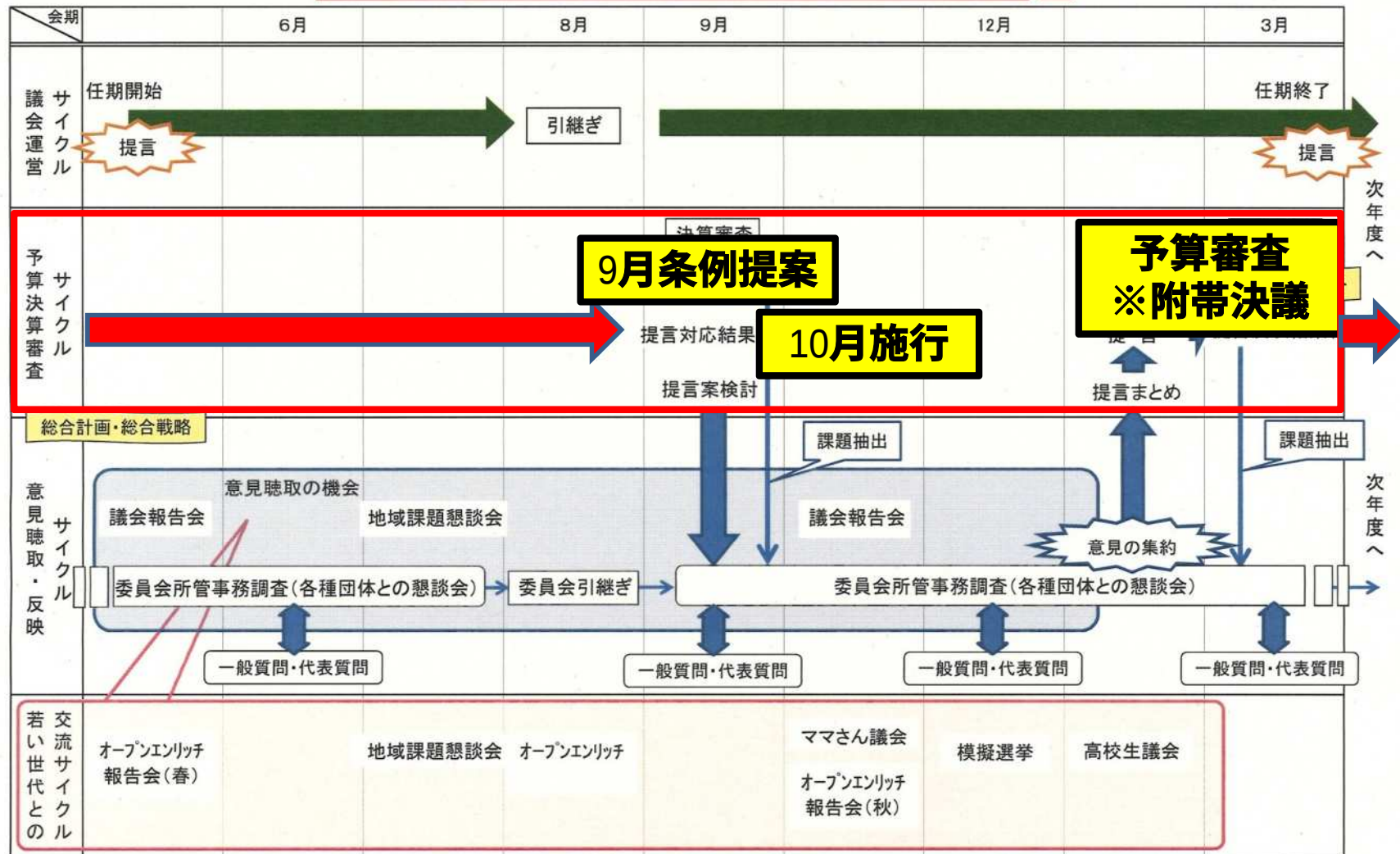


平成24年10月1日

「子どものいじめの防止に関する条例」施行

可児市議会 4つのサイクルアニュアルプラン

ー民意を反映する政策タイムラインー



平成24年予算特別委員会附帯決議 (3月定例会予算審査)

- いじめ防止第三者機関運営経費について、この第三者機関は特に取扱いに配慮が必要な個人情報（センシティブ情報）を取り扱うことから、可児市いじめ防止第三者機関検討委員会からの提言書にもある通り、当該機関の施策の推進体制や権限等を根拠づける条例・規則を早急に整備すること。また、第三者機関という位置づけであるメリットを如何なく発揮するためにも、関係機関との連携について事前に十分調整されたうえで事業実施されたい。

委員会代表質問

～豪雨時の対応から委員会代表質問につな
げ、執行部の体制整備により住民福祉向上へ
～

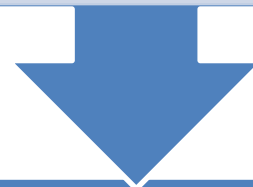
災害情報の発信の問題

避難勧告発令が市HPでの広報遅延
災害対策本部の体制の問題



平成29年9月定例会

委員会代表質問（総務企画委員会）



執行部の対応

メール配信サービスのHPでの確認が可能に
FMからの割込放送、エリアメールの開始へ



市民説明会の様子



専門的知見を活用した会議の様子

「議会基本条例特別委員会」

設置時期：平成23年9月30日

廃止時期：平成25年3月25日

開催回数：20回（条例制定までに）

視察研修：2回（所沢市・春日部市）

住民説明会：平成24年10月28日

意見募集：平成24年10月25日-11月13日

募集結果：7名から41項目の意見提出

専門的知見：名城大学都市情報学部

昇秀樹教授に依頼

条例制定：平成24年12月定例会

条例施行：平成25年4月1日

その他

- ・ **ICTを活用した委員会運営の実施**
- ・ 条例施行に併せた**会議規則、先例・申し合わせ等の見直し、運用基準の制定を実施**。現在も随時見直し実施

「ICTを活用した委員会運営」
無料のグループウェア（ビジネス用
SNS）のサイボウズライブを平成23年
9月に設置した議会基本条例特別委員
会から導入。

目的

- ・委員相互の意見交換のため
- ・事前調整を活発に行うため
- ・資料の確認・配布を円滑に行うため

効果

- ・インターネット上で資料確認ができるため、**資料確認が迅速にでき、資料内容の改善を事前に行うことができた。**
- ・**委員相互の意見交換や認識を深めてから委員会に臨むことができた。**





議会だよりを活用した報告



意見交換結果の共有

「基本条例に基づく議会報告会の実施」
基本条例では毎年開催すると定めている。
開催時期 春（5月頃）と秋（11月頃）
開催場所 各公民館(連絡所)単位
運営方法 副議長、常任委員会、議会運営
委員会の委員長及び議会広報特
別委員会正副委員長をメンバー
とした議会報告会実施会議にお
いて運営

広報手段 議会だより、ケーブルテレビ、
FM放送、フェイスブック、
地域回覧版、チラシ配布等

その他 後日説明の資料と動画を配信

直近状況

第12回（平成29年11月・4会場・117名）

▶ 平成28年度決算審査報告

▶ 意見交換

→報告には議会だよりを活用

→報告および意見交換共にグループ形式

→最後に会場全体で意見交換結果を共有

議会基本条例の改正 (平成29年3月24日 発委第1号)

1. 専門家による調査機関の設置についての条文を新たに加える
2. 議長及び副議長の選出にあたり、立候補制による所信表明を行う機会を設けることについて条文を新たに加える
3. 条文に記載済みの議会報告会のほか、同様に実施している地域課題懇談会における市民からの意見の反映についても明記する
4. 常任委員会の代表者による質問ができる旨、明記する

第12回可児市議会報告会

議員と語ろう

議会活動を知っていただき、意見交換を行うため、議会報告会を開催します。グループ形式で平成28年度決算審査報告と意見交換を行います。どなたでも参加いただけますので、ぜひご参加ください。

意見交換テーマ
コミュニティセンター化
に向けて

11/10 19:00-20:30 (金)
会場: 平牧公民館
田原 理香 出口 忠雄 伊藤 壽 板津 博之 川合 敏己 山根 一男 富田 敦子 可児 慶志 亀谷 光 林 剛夫

11/11 10:00-11:30 (土)
会場: 中恵土公民館
高木 利延 渡辺 仁美 天羽 良明 澤野 伸 酒井 正司 伊藤 健二 富田 敦子 可児 慶志 亀谷 光 林 剛夫
川上 文浩 勝野 正規
正副議長は全会場に出席します

11/11 18:00-19:30 (土)
会場: 春里公民館
参加議員は交代することがあります
(平成29年9月29日現在)
大平 伸二 田原 理香 出口 忠雄 伊藤 壽 板津 博之 天羽 良明 酒井 正司 野呂 和久 山田 喜弘 中村 悟

11/13 19:00-20:30 (月)
会場: 今渡公民館
大平 伸二 高木 利延 渡辺 仁美 澤野 伸 野呂 和久 川合 敏己 山田 喜弘 山根 一男 中村 悟 伊藤 健二
問合せ先: 可児市議会事務局
Tel 62-1111 (代表)
Fax 63-3972

平成29年 11月10日 (金) 19時～20時30分
11月11日 (土) 10時～11時30分
18時～19時30分
11月13日 (月) 19時～20時30分

可児市議会熊本被災地視察報告会

熊本地震に何を学ぶか



開催日時 12月2日 (金) 午前10時～
会場 可児市役所5階 議場

主催 可児市議会

参加無料

可児市議会議員による熊本地震被災地の視察報告会です。地震への備えや災害への対応等、市民の皆様のご参考になれば幸いです。ぜひご参加いただきますようご案内いたします。



問合せ 可児市議会事務局 TEL 0574-62-1111 (内線3501) FAX 0574-63-3972

平成28年12月2日 10時～



議会のトビラ

TOPICS

こんなことが決まりました

委員会の報告

ここが聞きたい 11人が一般質問

高校生議会・議員研修会を開催

議会報告会のお知らせ

過去最高の
積極型予算を可決



生活発表会で元気に披露 (すみれ楽園)

「議会の情報発信の取り組み」

- ▼議会だより
年4回発行（5月・8月・11月・2月）
フルカラー化（H25.5）
タイトル等見直し（H27.5）
- ▼ケーブルテレビ
本会議の生放送および各種告知
- ▼FMラジオ
各種告知（報告会、パブコメ）
- ▼ホームページ 
議案や議決結果、会議録などを公開
- ▼ユーチューブ
本会議および常任委員会（議案等）
の動画配信
- ▼グーグルカレンダー 
議長公務や会議日程の公表
- ▼議会フェイスブック 
議会・議長の活動や各種告知



民生委員との懇談会



公民館長との懇談会

「各種団体との懇談会」

目的：市民参加の推進と情報公開のため

根拠：可児市議会基本条例第6条第1項
(市民参加及び市民との連携)

可児市議会基本条例第11条第2項
(常任委員会の活動)

状況：平成28年6月20日(総務企画)

道の駅「可児ッテ」との懇談会

平成28年10月31日(建設市民)

a l aとの懇談会

平成28年12月14日(総務企画)

CTK、FMららとの懇談会

平成28年12月20日(建設市民)

公民館長との懇談会

平成29年2月1日(教育福祉)

民生委員との懇談会

平成29年5月22日(教育福祉)

教育委員との懇談会

平成29年11月16日(教育福祉)

教育委員との懇談会



議員定数・報酬について



一般質問研修

「議員研修の充実」

目的：議員の資質の向上を図るため

根拠：可児市議会基本条例第14条第1項
(議員研修の充実強化)

状況：平成26年2月12日(水)

予算審査について

元廿日市副市長 川本達志 氏

平成26年8月27日(水)

決算審査について

元廿日市副市長 川本達志 氏

平成26年11月10日(月)

公共施設再配置について

秦野市役所 志村高史 氏

平成28年7月5日(火)

一般質問について

龍谷大学政策学部 土山希美枝 氏

平成29年1月25日(水)

議員定数・報酬について

山梨学院大学法学部政治行政学科

江藤俊昭 氏

※上記以外に地域の議長会主催の研修会には議員派遣を行い、原則として全議員が参加している。



東海市議会議長会理事会研修会
東海市議会議長会理事会の終了後の市内視察に代えて、下記の研修会を提案し、平成27年10月22日に可児市文化創造センターで開催した。

より多くの方に参加していただくため、東海地方の市議会へ情報提供を行い、約270名の市議会議員の参加となった。

「地方議会のあるべき姿」

1. 地方議会の過去と現在そして未来

「議会改革はどこまできたか？」

2. 市民意見の反映から政策提案の実現まで

3. 人口減少時代における地方議会の役割

コーディネーター

昇 秀樹（名城大学教授）

パネラー

江藤 俊昭（山梨学院大学教授）

原田 正司（全国市議会議長会前事務総長）

加納 康樹（四日市市議会議員）

川上 文浩（可児市議会前議長）



専門的知見を活用した委員会



市民との意見交換（議会報告会）

「定数・報酬・委員会のあり方」
定数・報酬、常任委員会の体制・所管事務
の根拠付け等の調査、研究を実施。

議会基本条例調査研究PT提言(H23.7)

市議会議員選挙

議会改革調査研究PTの設置(H25.10)
※議長諮問により議運が設置

議会運営委員会へ最終報告(H26.7)

議運委員長から議長へ答申(H26.8)

議会活性化特別委員会を設置(H26.9)

専門的知見を活用した委員会(H26.12～)

約80名の市民等との意見交換 (H27.5)

報告書完成と提言策定 (H27.6)

議会活性化特別委員会報告書

平成 27 年6月 19 日
可 児 市 議 会
議会活性化特別委員会

「議会活性化特別委員会報告書(抜粋)」
議員定数（現在22名）

委員会定数は、討議性、専門性等から7～8人が妥当。現在の常任委員会数から21名～24名が定数として望ましい。

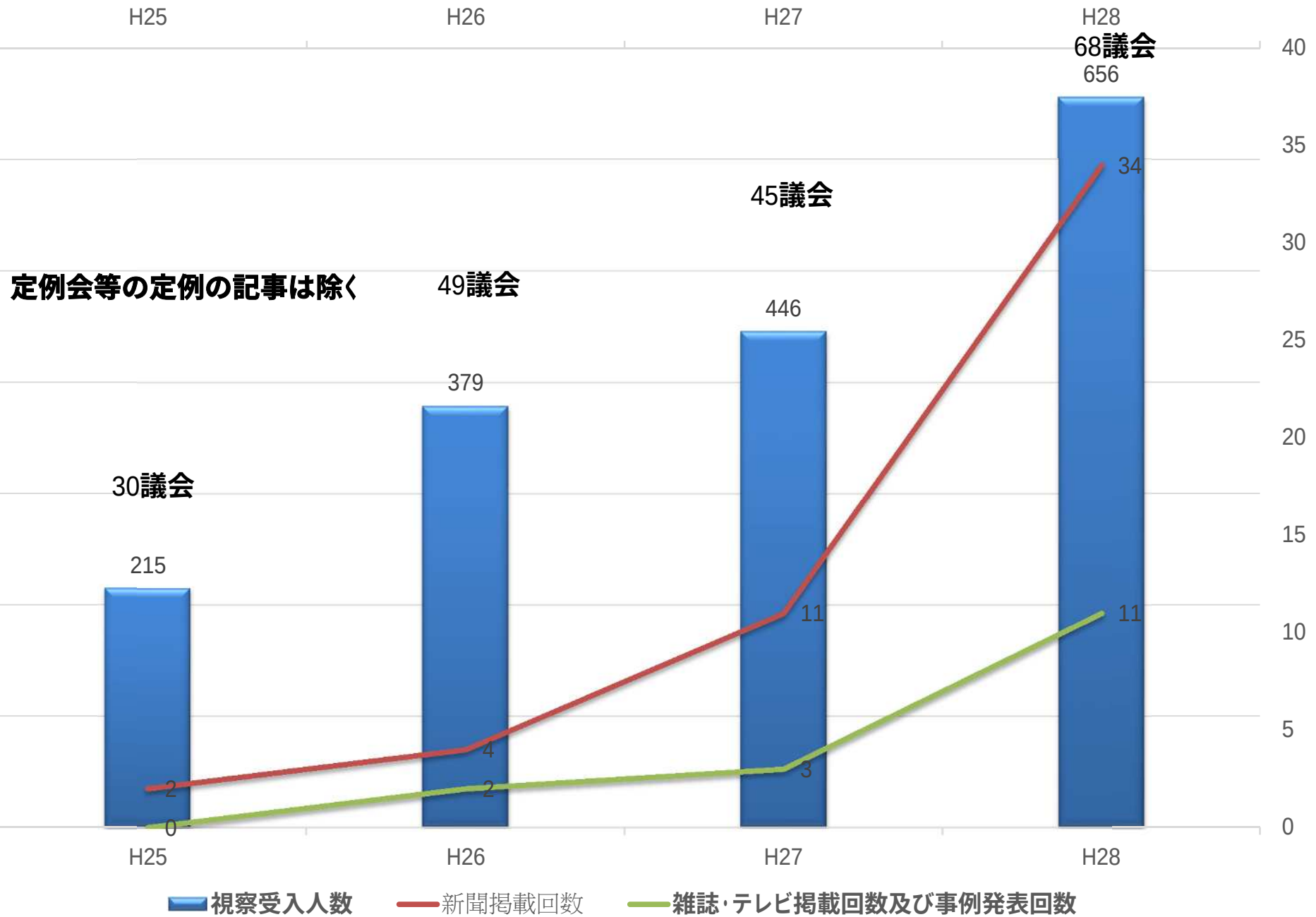
議員報酬（現在月額40万円）

議員の職務の特徴から、どのような効用を生み出したかで判断する**効用価値説的な方法で検討**。報酬比較対象は、議会の実態と照らし、市部長・課長クラスとの比較が適当（約43万～45万円）。

次期への提言内容

1. 「見える化」推進のため、議会・議員活動の分類表に基づき、**全議員対象の活動量調査**を行う(H28.2から実施予定)。
2. 議員定数・報酬、常任委員会のあり方に関し、**意見交換会やパブリックコメント等の実施、第三者的な機関の審査**に付する必要がある。

労働価値説…財の価値を労働の大きさに決める考え
効用価値説…財の価値を効用の大きさに決める考え
ここでは市民満足度と考えている



地域課題懇談会（高校生議会等）

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 市民 市内に居住し、通勤し、通学する個人又は市内で活動する団体をいう。

第3条 議会は合議制の特性を生かし、民意を代表する議員の議会活動を通じて、市民の多様な意見を集約し、市政に適切に反映させることを使命とする。

2 議会は、前項の使命を果たすために、次に掲げる原則に基づき、活動しなければならない。

(1) 公正及び透明性を確保し、市民に対して開かれた分かりやすい議会運営を行うこと。

(2) 市長等による市政運営が適切に行われているかを監視し、評価すること。

(3) 市民の多様な意見を的確に把握し、これを市政に反映させるために必要な政策提言、政策立案等を行うこと。

(4) 市民の意思を尊重するため、市民参加の機会拡充に努め、情報公開を行うとともに、議会の議決及び運営に対して、その経緯及び理由を説明する責任を果たすこと。

3 議会は、専門的知見の活用並びに政策提言等に必要な研修及び視察の実施により、議会の機能強化に努めなければならない。

地方都市の悩み...

多額のコストを
投入した人材

▶ 若い世代の都市部流出



高校・保護者

▶ 地域の担い手の減少



▶ 地方都市の衰退

大人 × 若い世代(高校生)

➡ 可児市の魅力を知る場

- ▶ 地域への愛着や当事者意識の醸成
- ▶ 広い視野や新しい経験の獲得
- ▶ 社会や学問のつながりの実感 など



ふるさと発展に寄与する人材育成



地域課題解決型キャリア教育

サイボウズ株式会社 青野社長と中村松山市長の素敵なエピソード

1997年



8月8日 サイボウズ株式会社 設立

高須賀は30歳、畑と青野は26歳。高須賀の出身地である愛媛県松山市で創業。事務所は2DKのマンション。しかも、その一室は畑の住まい。

2000年東京オフィス開設 ← 人材確保のため東京進出
マザーズ上場

青野社長と中村松山市長との素敵な出会い

2008年松山オフィス開設



100人の雇用、50億円の売上を目指す

新しい大学入試の例

- ・お茶の水女子大学(平成29年度入試～)

プレゼミと称し、高校2，3年生に大学の模擬授業を受け
させレポートを書かせる



1次選考 外部外国語試験等（TOEIC、TOEFL等）の資格
審査の書類選考



2次試験 文系・・・図書館で本や資料を使用した
自由レポート作成
理系・・・実験室で他受験生と共同で実験
し、レポート作成

⇒その後、結果を討論・発表

プレゼミ含め合計5日間の試験で、
伸びしろのある生徒の選抜

子ども議会

※平成16年より毎年実施

プールを夏だけにすれば??

バス料金を広く負担してもらったら!

- ・平成30年1月22日(月)
広見小学校6年生147名
4クラスを2班に分かれて2回実施

・内容

①議会ってどんなところ?

②議会体験をしてみよう!

財政難の中、どの事業を廃止するか意見を出し合い、
最後に採決を行う



- 1) こども医療費助成の廃止
- 3) 市立図書館の廃止

- 2) お年寄り向け無料バスの廃止
- 4) 市民温水プールの廃止





キャリア教育研修会の様子



「キャリア教育支援開始のきっかけ」
 可児高等学校が求める大人と関わる機会
 と議会が求める若い世代の意見を聴取する
 機会を設ける方向性が合致したこと。
学校：キャリア教育推進のためには、地
 域で活動する大人と関わる機会と
 その運営者が必要。
議会：基本条例に規定される市民は有権
 者だけではない。20歳未満の若い
 世代との関わる場が必要。

「キャリア教育についての研修会」
目的：平成26年2月10日に開催する高校
 生議会に先立ち、可児高等学校が
 実施するキャリア教育について、
 目的や内容などを把握するため。
時期：平成26年1月15日
講師：可児高等学校教諭 浦崎 太郎 氏
対象：可児市議会議員およびH26.2.10
 意見交換参加職員（介護専門職）

高校生議会（平成26年2月10日 職員等15名・議員16名・大学生2名・生徒24名）



「地域課題懇談会(高校生議会)」

目的：各種団体等の協力を得て、**若い世代の意見を聞く機会**を設け、地域の活性化や課題に取り組むことで、**地域の担い手育成**に繋げていく。

内容：議会主催のキャリア教育支援の取り組みを地域課題懇談会（高校生議会）として実施



流れ：キャリア教育(地域課題懇談会等)

高校生議会（議場での活動報告）

現状：**地域課題懇談会実施会議**を会議規則内に位置付け(H27.6)し、**議会活動**として取り組む体制整備を行っている。また、支援NPOとの連携強化を図っている。

H26.2高校生議会
意見書

地域課題に若い世代が関わる機会を設けることについての意見書

私たちは、可児高校の地域課題解決型キャリア教育「エンリッチプロジェクト」に参加し、可児市長、職員の方、地域の方、医療関係者など様々な職種や経験を持った方たちとの関わりを通して、気づきや発見をたくさんいただきました。そして、私たちを迎えて下さった皆さまから「地域をよくしていこう」という深い想いを感じ、想いを受け継ぎ、地域の未来を担えるよう、今を頑張ろうという意欲が高まりました。

私たちのような体験を積み重ねれば、若者は元気になり、自然に「**将来は地元で暮らそう**」「**地元のために何かしていこう**」という気持ちになります。そして、このような機会を充実すれば、可児市はきっと、若い力が集まる、より魅力的なまちへと発展を遂げると思います。

以上のことから、次の二点について要望します。

記

1. 医療や福祉、介護を始めとした地域の課題を、『大人』の皆さまが立場を越えて共有し、話し合える『場』を設けること。
2. 地域の課題を話し合う『場』に、高校生はもちろん、大学生や中学生など多くの世代が参加できるようにすること。

平成26年2月10日

岐阜県立可児高等学校
代表者

可児市議会 議長 川上 文浩 様

H27.2高校生議会
意見書

地域の行事等に高校生が参画する機会を設けることについての意見書（案）

一年前、ここで先輩から「大人の皆さまが立場を越えて地域課題の解決にむけて話し合う場を設けること」「その場に高校生をはじめ多くの世代が参加できるようにすること」をお願いする意見書を提出させていただきました。以後、その声に応えて下さったおかげで、私たちは様々な方々との関わりを通して、気づきや発見をたくさんいただきました。そして、私たちを迎えて下さった皆さまから「地域をよくしていこう」という深い想いを感じ、想いを受け継ぎ、地域の未来を担えるよう、今を頑張ろうという意欲が高まりました。

私たちのような体験を積み、若者は元気になり、自然に「将来は地元で暮らそう」「地元のために何かしていこう」という気持ちになります。そして、このような機会を充実すれば、可児市はきっと、若い力が集まる、より魅力的なまちへと発展を遂げると思います。それには、既存のイベントや活動にいっそう磨きをかけていくことが大切だと考えます。
以上のことから、次の一点について要望します。

記

1. 子育て支援や防災など、地域課題の解決をめざす様々なイベントや活動に、私たち高校生が企画の段階から参加できる機会を設けること。

平成27年2月10日

岐阜県立可児高等学校
代表者

可児市議会 議長 川上 文浩 様

小中学生と高校生や大人が地域で共に活動できる機会を 設けることについての意見書（案）

エンリッチプロジェクトが始まって3年目の今年は、当初とは比べものにならないくらい、多くの生徒がエンリッチの活動に参加できました。しかし、せっかく活動の機会があっても、自主的に継続的に地域のために動こうとしている生徒は、まだまだ足りません。

その要因の一つとして、小中学校時代に、自分の住む地域の活動に参加する機会が少なかったのではないかと考えます。確かに、この可児市には、「花いっぱい運動」がありますが、それではまだ十分でないと思うのです。

小中学生のうちから、地元の活動に十分に参加していれば、地元をより好きになり、また、現状を知り、自らが「地域の一員なんだ」という自覚が芽生えるきっかけになります。また、そこに高校生が加われば、ふだん交流する機会のない小中高校生が出会う場となり、お互いにより刺激になります。

さらにプロジェクトに関わる可児高生にも、この可児という地域のことをいかに大切に思って活動しているのかを見せられるチャンスです。私たちのそんな姿が、小中学生のお手本になってほしい、また、地域の人たちも、私たち若者の姿を見て、元気になってほしい。

そんな思いから、次の一点について要望します。

1. 地域課題の解決を目指す様々なイベントや活動に、小中高校生を含め、可児市民みんなが、多世代にわたって活動できる機会を設けること。

平成28年2月10日

岐阜県立可児高等学校
代表者

可児市議会 議長 川合 敏己 様



「I P E手法を活用した意見交換」
I P Eとは「多職種間連携教育(Inter Professional Education)」の略称で、複数の領域の専門職者が連携し、お互いから学びあい、お互いのことを学ぶ仕組み。
この考え方を参考に、専門職である主任ケアマネや保健師などの地域課題に取り組む複数の専門家に加えて、議員や高校生などの若い世代が地域の課題を一緒に話し合い、認識を深め合うため、議場での活動報告の後に、介護ケア事例を題材に意見交換を実施した。
この意見交換は、議場で高校生から提案された意見書に基づき、『大人』である地域包括支援センターの協力を得て開催することができた。

高校生議会（平成27年2月10日 市長・職員8名・議員21名・子育て支援10名・生徒24名）

- ・子育てに関わる事業者・団体の協力を得て開催。生徒による活動報告と意見交換を実施
- ・意見交換では『子育て支援』をテーマに話し合い、結果発表を実施



キャリア教育の活動報告



議員

高校生

議員

高校生議会での意見書発案



保健師

高校生

子育て関係者

子育て
関係者

議員

グループ討議



文科省社会教育課長による講評

高校生議会（平成28年2月10日 市長・職員4名・議員22名・支援団体13名・生徒29名）

- ・キャリア教育を支援する団体の支援を得て開催。生徒による活動報告と意見交換を実施
- ・意見交換では来年度のキャリア教育活動計画について話し合い、結果発表を実施



高校生議会（平成29年2月9日 市長・職員・議員・NPO縁塾・高校生 100名）

・企画会議を経て、①地域医療 ②子育て ③税金（行政の取り組み）の各設問について、行政クロスロードの手法により議論し、議場において発表を行う形をとった。

第1部



第2部



高校生議会 事前学習ワークシート A

当日は、専門の職業の人や地域課題を解決するために活動している議会、市役所、地域団体の人々と討論を行います。積極的に討論に参加し、「参加してよかった!」と思えるような体験になるよう、あらかじめ準備をしておきましょう。

お題A:

現在、可児市・御嵩町では、出産できる病院(産婦人科医)はローズベレクリニック、とまつレディースクリニックの2箇所です。小児科については開業医による診療と、可児とうのう病院において4人の非常勤医師による診療が可能ですが、入院できる病院はありません(常勤医がいないため)。入院する必要がある場合は、美濃加茂市の木澤記念病院や県立多治見病院、多治見市民病院等を利用することになります。

産婦人科が存続の危機に陥った地方病院では、高額な報酬(約5,000万円)による医師確保を図りましたが、上手くいかなかった例もあります。また、兵庫県丹波市の県立病院では、医療崩壊の瀬戸際に陥りました。その原因のひとつは、軽微な症状なのに時間外に受診する「コンビニ受診」の多さでした。小児科存続の危機に「子どもを守ろう、お医者さんを守ろう」と立ち上がった母親たちは、緊急受診が必要かどうかを自分で判断できるフローチャートを作ってコンビニ受診を抑えるよう呼びかけました。母親たちの活動は医師たちを勇気づけ、市や商店街も協力して地域医療再生に動き出している例もあります。

可児市では、「住みごこち一番可児」を掲げ、若い世代や子育て世代が住みやすいまちを作ることの目的にさまざまな取り組みをしています。医療に関しては決して恵まれた環境にあるとは言えません。また、御嵩町においては、病院は1箇所しかありません。



設問:

そこで、市内にある総合病院に行政が補助金を出し、常勤医を2名確保することになりました。(常勤1名では入院患者と外来患者の対応は無理です。)小児科の充実か、産婦人科(急性期医療対応)の新設か、究極の選択を余儀なくされました。

皆さんはどちらを選択しますか。

参考URL ※アクセスする方法がない人は 奥田先生 まで

岐阜県ホームページ 地域医療構想 中濃県域 ※PDFなのでダウンロードが始まる場合があります
http://www.pref.gifu.lg.jp/kodomo/iryo/horei/11221/tekiiryokousou.data/04_4syo_tyuno.pdf

ぎふ医療施設ポータル
<http://www3.pref.gifu.lg.jp/pref/s11229/teikyo/>

可児市の医療施設(産科・産婦人科・小児科)
http://www3.pref.gifu.lg.jp/pref/s11229/teikyo/medi_kamoku.php

一頁はこのQRコードからどうぞ!



年 組 番 名前

A

<事例を両面から考えよう>

小児科を充実させるメリットは?	産婦人科を新設しないデメリットは?
-----------------	-------------------

産婦人科を新設するメリットは?	小児科を今の状態にしておくデメリットは?
-----------------	----------------------

<調べ学習> 意見を述べる上で疑問に思ったことを調べてみよう。左ページの参考URLを見てみよう。

調べ学習のヒント: 可児市の医療の現状は? 今後の可児市の構想は? など

<提出めく切> 2月7日(火) 事前学習会に持参してください。

① 参加に際し、事前のワークシートがあります。(このシート)

② 2/7(火) 放課後に1時間程度の事前学習会を行います。

※②に関して、その日に用事がある人は個別にフォローをします。

地域課題懇談会（平成26年7月12日 職員11名・医師9名・議員19名・生徒23名）

- ・ 地元医師会の協力を得て、可児市議会が主催。
- ・ 医師会長の講演会と『健康づくり』をテーマに意見交換を実施



地域課題懇談会（平成27年6月14日開催 議員17名・金融協会13名・生徒66名）

- ・可児金融協会の協力を得て開催。金融協会講演と意見交換を実施。
- ・意見交換は『どんな街に住みたいか・自分でできること』をテーマに討議し、発表
- ・可児高等学校以外にも可児工業高校や東濃実業高校にも参加生徒を拡大



金融協会による講演



金融協会・議員・高校生による意見交換



生徒による発表



議長による講評

地域課題懇談会（平成28年7月20日開催 高校生58名、商工会議所21名、議員20名）

- ・ 可児商工会議所と共催で開催
- ・ 第1部で商工会議所会頭より講話。第2部で「可児の担い手作り」～企業が求める人材・高校生が求める企業～を課題とし、グループディスカッション → 発表

商工会議所会頭からの講話



高校生、商工会議所、議員による意見交換



生徒による発表

2015.11 総務省、文部科学省が高校生向け副教材 及び教員用指導書を発行



- ・ディベートや模擬選挙の進め方
- ・投票や選挙運動のルール
- ・学校での政治的中立を確保するための注意点等

<高校側>

- ・時間がない・・・
- ・教えられるスキルがない・・・



可児市議会が
開催する形では
どうか？

ぜひお願いします！！

私たちが拓く 日本の未来

有権者として求められる力を
身に付けるために

活用のための
指導資料

私たちが拓く 日本の未来

有権者として求められる力を
身に付けるために

活用のための
指導資料

地域課題懇談会打合せ（平成27年11月13日・12月6日開催 選管・議員・NPO・生徒）

- ・開催前に、希望生徒を中心に選管職員、議員を交えて2回の打合せを開催。
- ・選挙に対する疑問点洗い出しや出前講座の意見交換の課題設定、進行方法を決定。



生徒を交えての打合せ（打合せ①）



生徒主導による疑問点洗い出し（打合せ①）



生徒を交えての打合せ（打合せ②）



意見交換の進行方法確認（打合せ②）

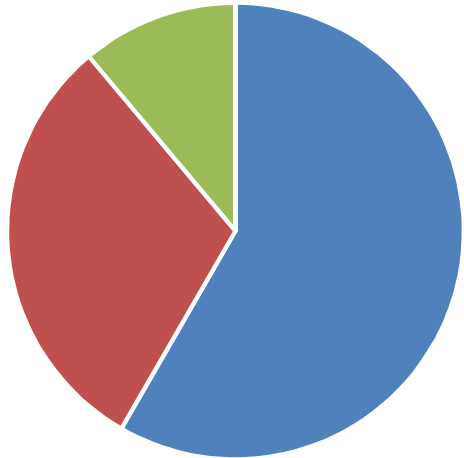
地域課題懇談会（平成27年12月10日開催 市長・選管4名・議員17名・NPO5名・生徒36名）

- ・ 18歳選挙権を課題に可児高校にて初の出前講座として議会主催により開催。
- ・ 市長及び市選挙管理委員会、NPO縁塾の協力を得て、講演と意見交換を実施。
- ・ 意見交換は『どうしたら選挙に行くのか』をテーマに実施し、生徒が発表。



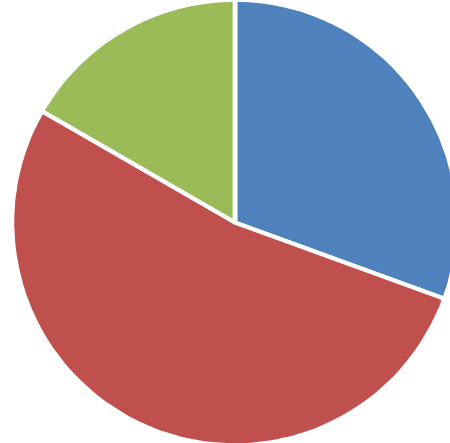
地域課題懇談会出前講座アンケート結果

視野が広がり、理解が
深まり、参加してよかつ
た



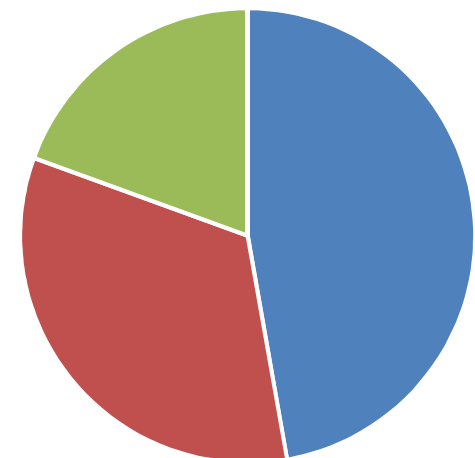
- とてもあてはまる・・・21名
- あてはまる・・・11名
- どちらかというばあてはまる・・・4名
- どちらかというばあてはまらない・・・0名
- あてはまらない・・・0名
- まったくあてはまらない・・・0名

社会・政治・選挙がより
身近に感じられるように
なった



- とてもあてはまる・・・11名
- あてはまる・・・19名
- どちらかというばあてはまる・・・6名
- どちらかというばあてはまらない・・・0名
- あてはまらない・・・0名
- まったくあてはまらない・・・0名

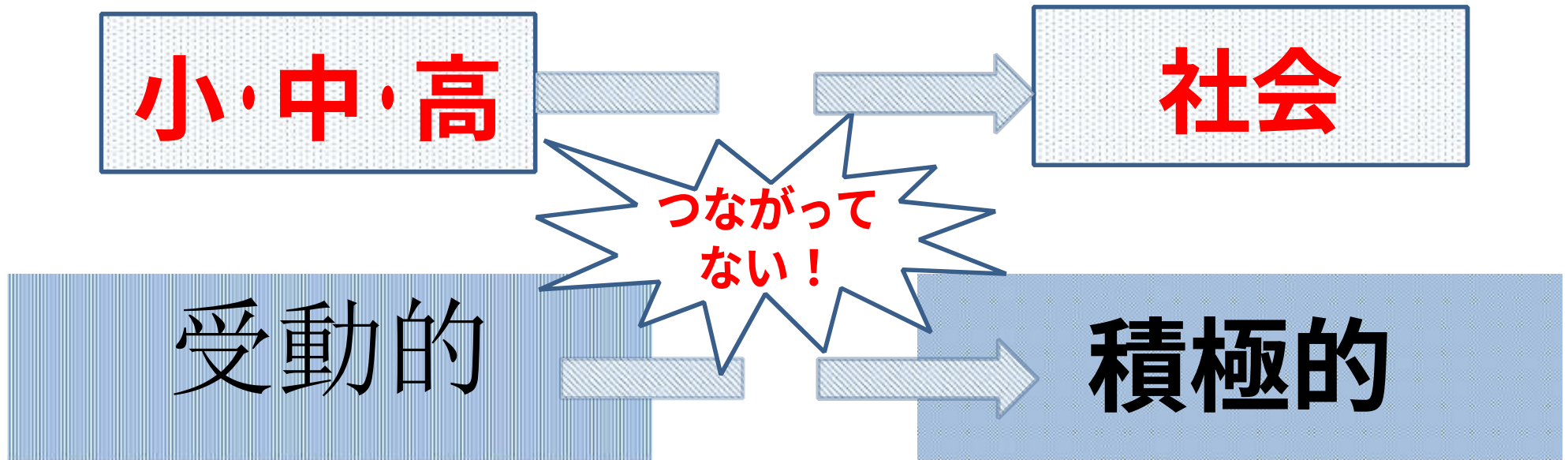
自分の将来や日頃の生
活について、より深く考え
るヒントになった



- とてもあてはまる・・・17名
- あてはまる・・・12名
- どちらかというばあてはまる・・・7名
- どちらかというばあてはまらない・・・0名
- あてはまらない・・・0名
- まったくあてはまらない・・・0名

全ての参加生徒が**あてはまる**傾向という結果に!! ➡ **参政意識の醸成**

なぜ若者の投票率が低いのか



EX. 生徒会選挙では、
全員が半ば強引に投票

EX. 自分から投票所に行
って投票

高校生の段階では、受動的にしか選挙に
ついて学んでいない
⇒「人を選ぶ」という経験がない

高校生の段階では、受動的にしか選挙
について学んでいない
⇒「人を選ぶ」という経験がない

たとえば、投票意欲が
あっても、
「選び方」が分からな
い生徒がいる！

(生徒からの疑問)

グループ
ディスカッション
の導入

どうやって、選んだらいいの・・・？

↑ 従来の模擬選挙では対応不可

可児高校の模擬選挙

模擬選挙じゃない模擬選挙

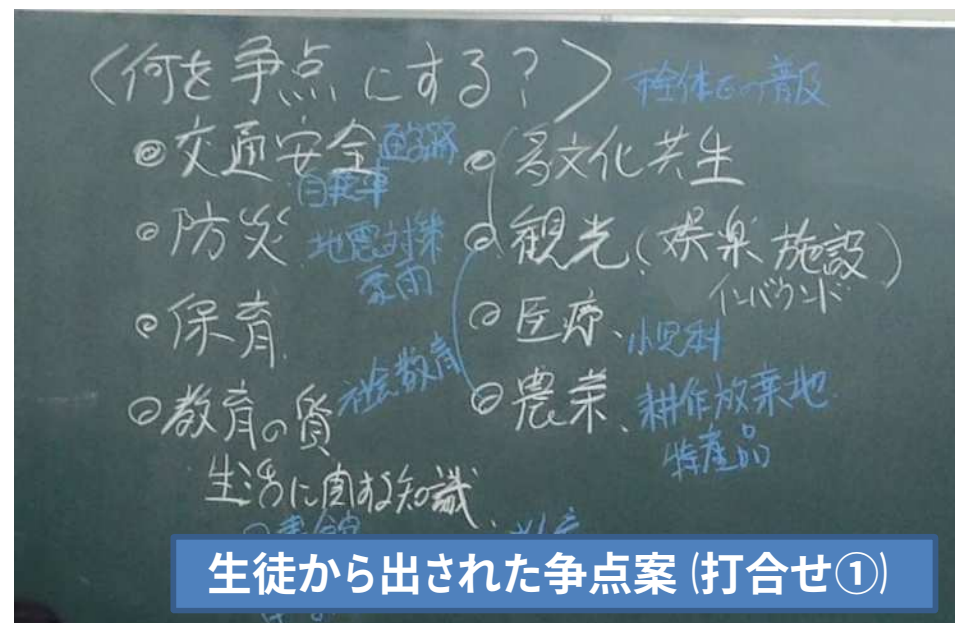
「選ぶ力」をつける
グループディスカッション

本物の投票・開票

模範選挙打合せ（平成28年1月14日・1月22日・2月15日・2月3日・3月10日開催 選管・議員・生徒）**7 可児市議会**
 ・学校主催の模範選挙に対して、打ち合わせ、マニフェスト作成などの支援を実施
 マニフェスト作成では、争点案の抽出とマニフェスト案検討に高校生が参加。



生徒を交えての打合せ（打合せ①）



生徒から出された争点案（打合せ①）



生徒を交えての打合せ（打合せ②）



候補者ごとのマニフェスト検討（打合せ②）

模擬選挙立候補演説会（平成28年2月19日開催 選管・NPO関係者・議員・生徒）

- ・学校主催の模擬選挙に先立ち、3名の候補者（NPO関係者等）が演説会を開催。
- ・1、2年生全員が参加し、選挙公約を見ながら演説を聞き、模擬選挙に備えた。



生徒代表者による趣旨説明



選挙公約の争点を説明



本番同様にくじ引きで順序決定



立候補者が生徒を前に演説

選挙公報および選挙ポスター作成

- ・立候補演説会での選挙公約をもとに各候補者と支援担当の議員が選挙公報を作成。
- ・1、2年生全員に配布し、マニフェスト検証、模擬選挙に向けて各生徒が事前学習を実施。





マニフェスト検証・模擬選挙（平成28年3月25日開催 選管・NPO関係者・議員・生徒）

- ・候補者のマニフェスト検証をグループ形式での意見交換を通じて「選ぶ力」を養う。
- ・意見交換を基に各生徒が投票を実施。また、選管職員が投開票の解説を実施。



生徒代表者による趣旨説明

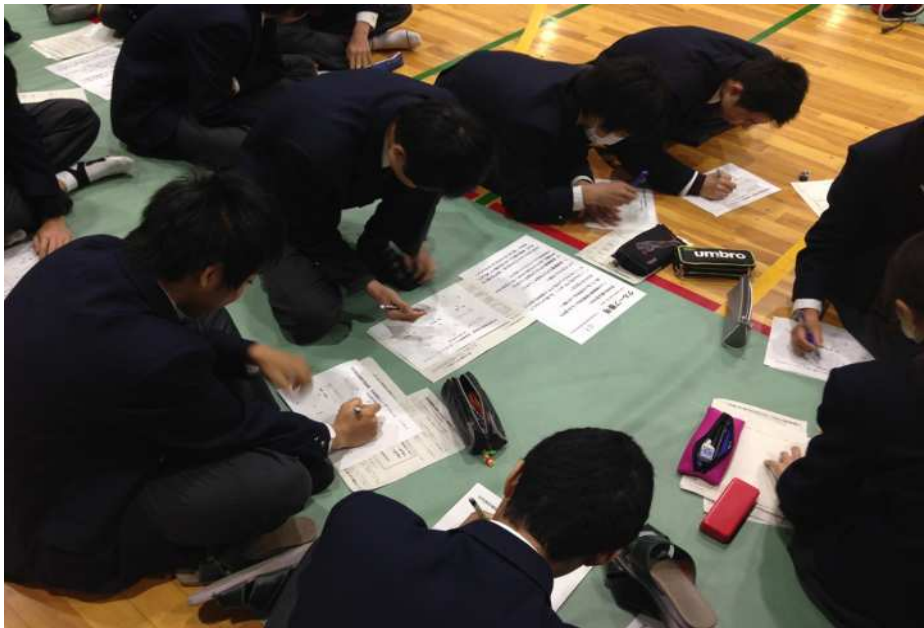


投票の「ものさし」を議員が説明



1・2年生全員がグループで選挙公約を検証







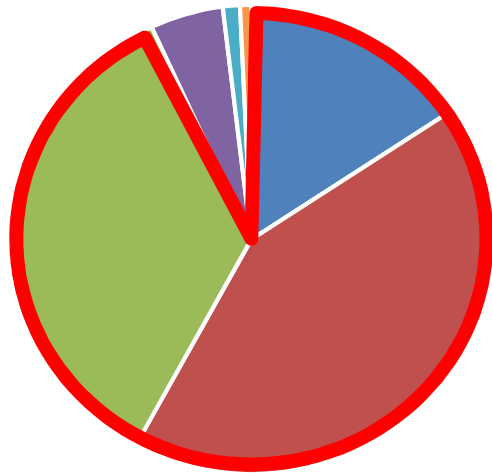
生徒会関係者による開票



候補者名	得票数
角野 仁美	123 票
大雅 嶺広	252 票
山口 海斗	192 票
投票者数	
無効投票	
開票率	

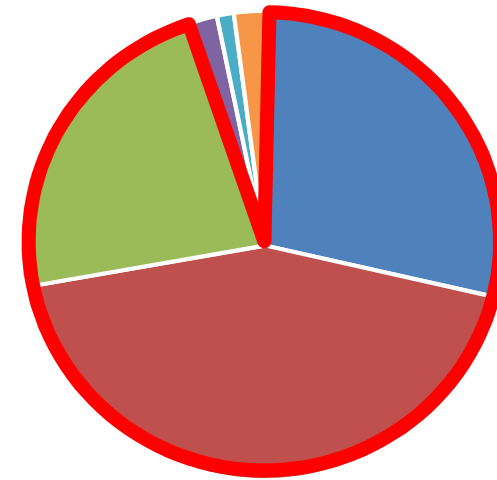
模擬選挙アンケート結果

選挙に参加して社会・政治・選挙が
身近に感じられるようになった



- とてもあてはまる・・・82名
- あてはまる・・・218名 **93.0%**
- どちらかというにあてはまる・・・180名
- どちらかというにあてはまらない・・・26名
- あてはまらない・・・6名
- まったくあてはまらない・・・4名

模擬選挙に参加して、選挙に行く
べきだと思いましたか



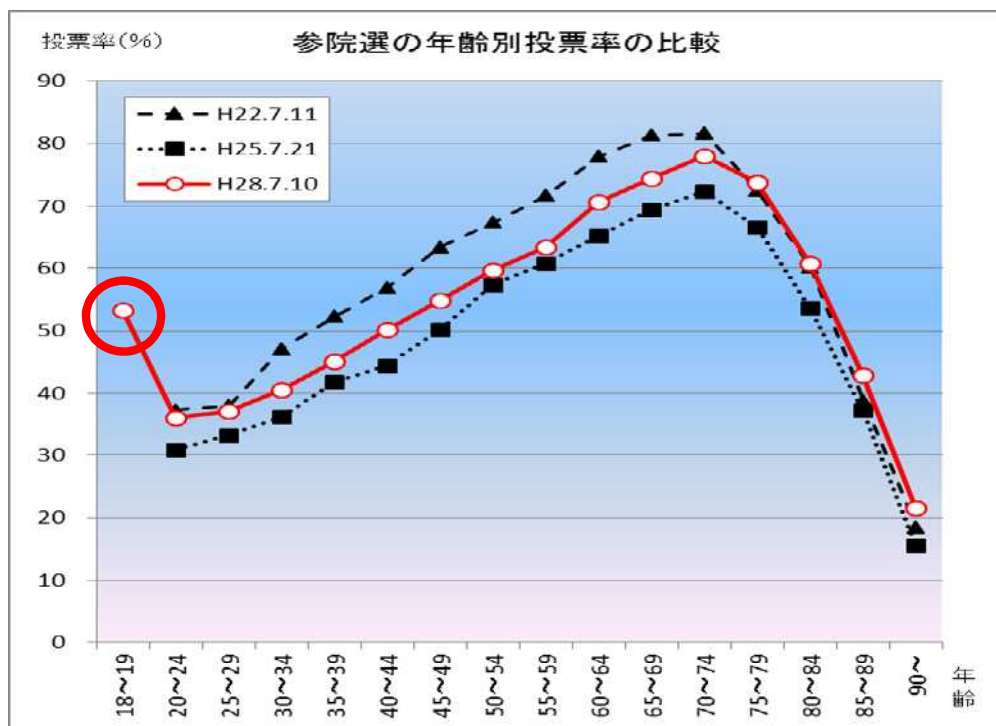
- 強く思う・・・148名
- 思う・・・227名 **94.4%**
- どちらかと思う・・・115名
- どちらかと思わない・・・12名
- 思わない・・・6名
- まったく思わない・・・11名

模擬選挙を通じてマニフェストに触れ、
議会・議員の役割を考える機会となった。

H28参議院議員通常選挙の結果について

【全体投票率】

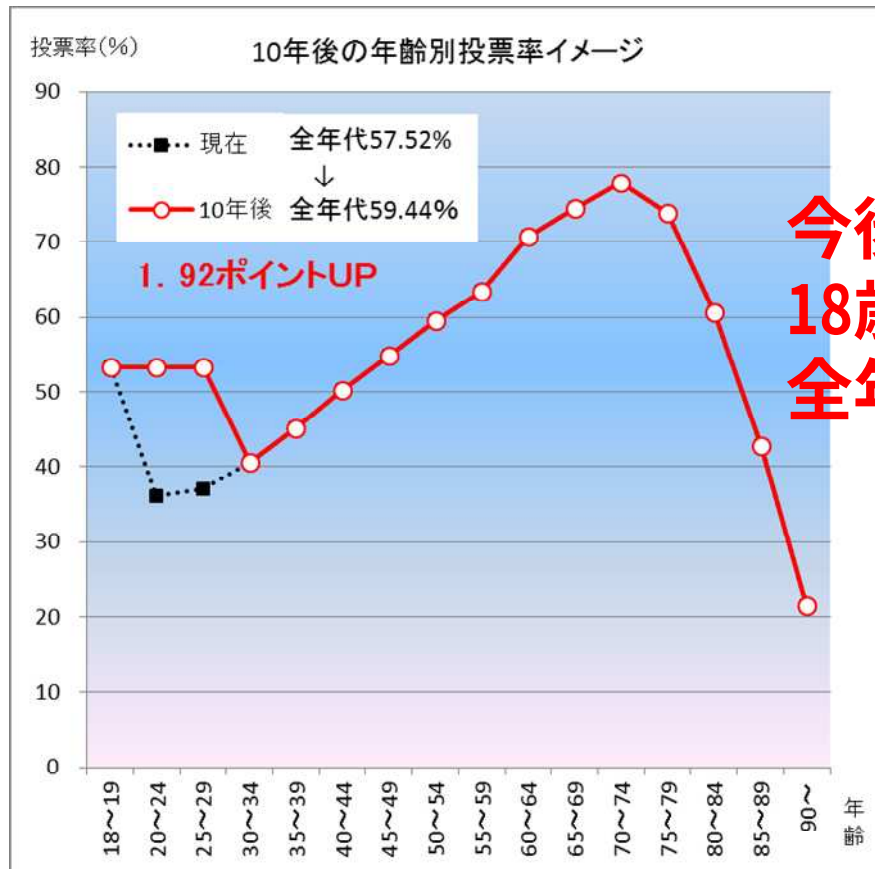
	全国	岐阜県	可児市
H22.7.11	57.92%	59.75%	61.74%
H25.7.21	52.61%	52.97%	52.38%
H28.7.10	54.70%	57.74%	57.52%
H25→H28の上昇率	2.09	4.77	5.14



年齢 (5歳区分)	前回	順位	今回	順位	前回から の順位率
18~19	—	—	53.30%	9	—
20~24	30.94%	14	36.11%	15	5.17
25~29	33.23%	13	37.08%	14	3.85
30~34	36.25%	12	40.56%	13	4.31
35~39	41.73%	10	45.05%	11	3.32
40~44	44.48%	9	50.24%	10	5.76
45~49	50.23%	8	54.84%	8	4.61
50~54	57.30%	6	59.61%	7	2.31
55~59	60.73%	5	63.39%	5	2.66
60~64	65.26%	4	70.76%	4	5.50
65~69	69.49%	2	74.42%	2	4.93
70~74	72.47%	1	77.93%	1	5.46
75~79	66.65%	3	73.86%	3	7.21
80~84	53.58%	7	60.69%	6	7.11
85~89	37.33%	11	42.81%	12	5.48
90~	15.57%	15	21.54%	16	5.97
計	52.38%		57.52%		5.14

【18・19歳の投票率】

H28全国		H28岐阜県		H28可児市	
18歳	51.28%	18歳	52.90%	18歳	57.26%
19歳	42.30%	19歳	45.05%	19歳	48.96%
計	46.78%	計	49.01%	計	53.30%



今後、18歳選挙権への啓発を継続し、
18歳～29歳までの投票率を上げることで
全年代の投票率が1.92ポイント上昇する

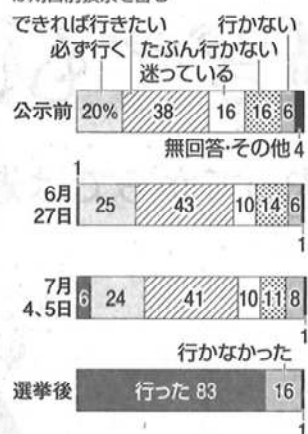
選挙戦進むと投票意欲

投票行く・行きたい58%→行った83%

情報分析力 養成が課題

田中伸・岐阜大学准教授（社会科教育学）の話 投票によって社会を変えたいと考える生徒が増えてきたことを示す調査結果だ。ただ、政治への関心は選挙期間を通して微増にとどまった。関心がある生徒は積極的に候補者の政策を調べて分析する一方、そうではない生徒との二極化が進んでいると考えられる。学校が全ての生徒に情報分析力をどう養わせ、卒業後も政治や社会にどう興味を持たせるかが課題だ。

投票に行きますか、行きましたか
小数点以下を四捨五入したため、合計が100にならない場合がある。「行った」は期日前投票を含む



参院選で新たに有権者となった岐阜県の高3年生約180人に、朝日新聞が投票意欲などを連続調査した。7割は「学校教育が参院選に生かされた」と答え

参院選 岐阜の2高校180人、本社アンケート

岐阜県可児市の県立可児高校と、岐阜市の私立岐阜聖徳学園高校の協力を得た。両校の生徒計186人に6月14日から7月14日にかけて、計4回、無記名のアンケートをした。欠席者らを除く171〜182人から回答を得た。投票意欲は回を追うごとに上がった。公示前の1回目は「必ず行く」「できれば行きたい」は58%。公示後（6月27日）は「期日前投票などに行った」を含めて69%に。7月4、5日の3回目は71%。結局、「投票に行きたい」との回答は83%に達した。政治への関心も「大いにある」「ある程度ある」が1回目の49%から、4回目

は57%に上がった。岐阜聖徳学園では6月、教員が候補者に扮した討論会を開いたり、模擬投票をしたりした。可児では今年3月に生徒の希望で模擬市長選を実施した。こうした主権者教育を含め、学校での学びの効果について4回目に尋ねると、今回の参院選で「大いに生きた」「ある程度生きた」が合わせて68%を占めた。若者の投票率を上げる方策について、自由記述で答えてもらったところ、「高校で模擬選挙をする機会が大切」「投票しなければ何も変わらないことを認識する」などの意見があった。（吉川真希）

左記2高校のアンケート回答者186人内訳

【岐阜聖徳学園高校生徒】
95人中72人が投票

投票率 75.8%

【可児高校生徒】
87人中79人が投票

投票率 90.1%

※岐阜聖徳学園高校の取り組み
高校教諭が候補者となつての模擬投票

積極的な主権者教育の必要性

朝日新聞2016.7.17

議会 × 子育て世代

➡ 子育て支援を核とした地域づくり

▶ 同世代、世代間交流

▶ 過疎対策

▶ 高齢者問題

など



ふるさと発展に貢献する人材育成



地域課題解決型キャリア教育

ママさん議会ワークショップ（平成28年7月24日 子育て世代の女性10名・高校生3名）

- ・ 8月23日に開催予定のママさん議会の企画会議として開催。
- ・ 高校生がファシリテーターとなり子育て世代の女性とともに可児市の子育て環境や、駅前に建設予定の拠点施設に関する意見交換を実施

議会基本条例による「多様な意見」の把握



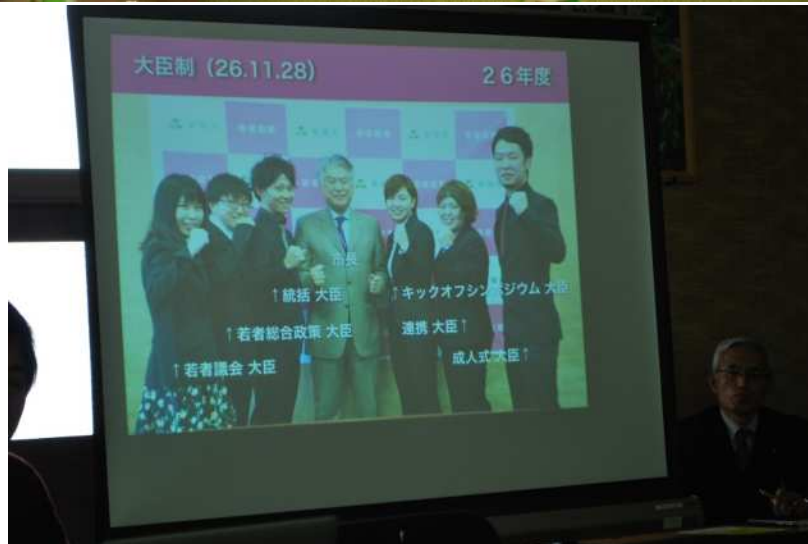
ママさん議会（平成28年8月23日 市長・職員2名・議員18名・子育て世代の女性27名）

- ・子育て拠点施設の運営に関する意見交換ワークショップを行い、まとめた結果を報告。
- ・子育て世代の女性の声を聴く機会をもうけることについての意見書を提出



新城市行政視察

「若者条例、若者議会条例について」



議場コンサート H28.6.23



人口減少時代における地域カシンポジウム in 愛知大学豊橋キャンパス H29.3.26



・事例紹介

可児市 川上議員
新城市 穂積市長
牧之原市 西原市長



今後の取り組み予定

議員定数報酬の調査研究の継続

- ・全議員対象の活動量調査の実施

地域課題懇談会

- ・高校生議会（高校生による活動報告と意見交換）
- ・各種団体と高校生、議員による地域課題に関する意見交換
- ・18歳選挙権に関する出前講座
- ・ママさん議会の実施

若い世代との条例づくり

- ・若い世代と大人が関わり、広聴する仕組みを条例化 など

2018 地方議会サミット

「全国地方議会サミット2018～地方議会の改革先進事例と政策を学ぶ2日間～」

野田聖子総務大臣の基調講演決定

・日時

2018 年 7 月 11 日 (水) ～ 12 日 (木)

・場所

早稲田大学大隈大講堂

・対象

議員、議会事務局職員、一般 計1,000人

議会の力が地域の 未来を創る

ご清聴ありがとうございました



海士町観光協会の青山さん
とキャリア教育先進地の
海士町視察にて